第98回 定時株主総会
招集ご通知

日時
2022年６月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前９時）

場所
当社本社本館ビル
東京都中央区銀座四丁目７番５号

議案
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役12名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

書面及びインターネット等による議決権行使期限
2022年６月28日（火曜日）
午後５時30分まで

宮崎県　市房山林

領域をこえ 未来へ
OJI

・新型コロナウイルス感染防止のため、当日のご来場はお控えいただき、事前に議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。
・お土産のご用意はございません。予めご了承くださいますようお願い申しあげます。

スマホで簡単

議決権行使ができます

招集通知がご覧になれます

https://s.srdb.jp/3861/

王子ホールディングス株式会社

証券コード　3861

目　次

株主の皆様へ …… P 1

招集ご通知 …… P 2

第98回定時株主総会招集ご通知…… P 2
議決権行使についてのご案内 …… P 3

株主総会参考書類 …… P 6

第１号議案　定款一部変更の件 …… P 6
第２号議案　取締役12名選任の件…… P 8
第３号議案　監査役１名選任の件 …… P 18

添付書類

事業報告 …… P 20

１．企業集団の現況に関する事項 …… P 20
２．当社の株式に関する事項 …… P 35
３．ＥＳＧに関する事項 …… P 36
４．当社の役員に関する事項 …… P 42
５．会計監査人に関する事項 …… P 49

連結計算書類 …… P 50

計算書類 …… P 52

監査報告 …… P 54

株主メモ …… P 58

トピックス …… P 59

インターネット開示事項

下記の書類につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

１．事業報告　当社の新株予約権等に関する事項
２．事業報告　業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要
３．事業報告　会社の支配に関する基本方針
４．連結計算書類　連結株主資本等変動計算書
５．連結計算書類　連結注記表
６．計算書類　株主資本等変動計算書
７．計算書類　個別注記表

なお、上記ホームページ掲載書類は、監査役及び監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。

当社ホームページ
https://www.ojiholdings.co.jp/
王子ホールディングス　検索

● 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ホームページにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
本年４月に代表取締役社長に就任いたしました磯野裕之でございます。
第98回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。
当期の業績は、下記連結業績ハイライトに記載のとおりであり、期末配当は、１株につき７円と決定させていただきました。当中間期の中間配当７円とあわせました年間配当金は前期と同様、１株につき14円となります。
今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2022年６月

代表取締役社長　磯野　裕之

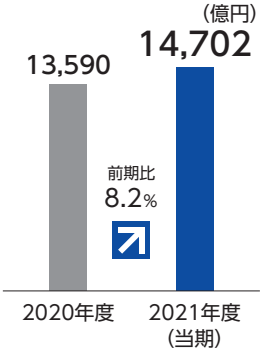
経営理念

革新的価値の創造　**未来と世界への貢献**　**環境・社会との共生**

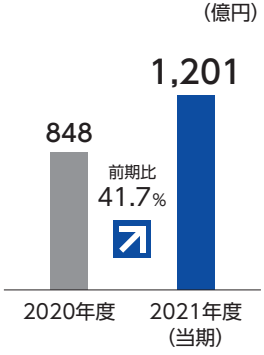
弛まぬ自己変革、チャレンジングなモノづくり、戦略的なビジネスモデルの構築、そしてイノベーションを起こす。
変化を続ける世界の中で、王子グループは、革新的価値を創造するグローバル企業を目指します。

■ 連結業績ハイライト

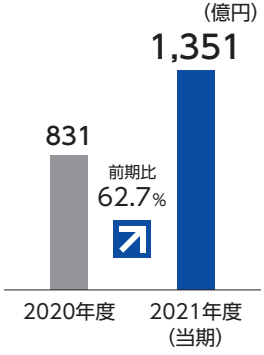
売上高



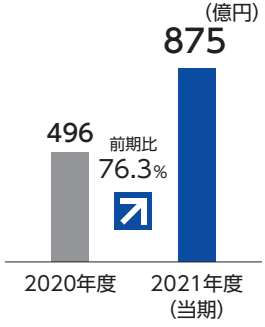
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



証券コード3861
2022年６月６日

株主各位

東京都中央区銀座四丁目７番５号
王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長　磯野　裕之

第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

新型コロナウイルス感染防止のため、株主様におかれましては、**当日のご来場はお控えいただき、**後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、３頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、同封の**議決権行使書のご返送又はインターネット等により事前に議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。**

＜行使期限＞

議決権行使書　　：2022年6月28日（火曜日）午後5時30分到着分まで

インターネット等：2022年6月28日（火曜日）午後5時30分入力分まで

敬　具

記

1. 日　　時	**2022年６月29日（水曜日）午前10時（受付開始 午前９時）**
2. 場　　所	**東京都中央区銀座四丁目７番５号　当社本社本館ビル** **（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）**
3. 目的事項	**報告事項**　（1）第98期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 （2）第98期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）計算書類報告の件 **決議事項**　**第１号議案　定款一部変更の件** **第２号議案　取締役12名選任の件** **第３号議案　監査役１名選任の件**

以　上

議決権行使についてのご案内

議決権行使方法

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただける重要な権利です。後記の株主総会参考書類（６頁から19頁）をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権の行使には、以下の方法がございます。

株主総会にご出席される方

株主総会当日に議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第98回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

株主総会開催日時

2022年6月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前９時）

株主総会にご出席されない方

書面にて議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご投函ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後５時30分到着分まで

インターネット等にて議決権を行使いただく場合

スマートフォン、パソコンにより行使期限までに議決権を行使ください。詳しくは、次頁をご覧ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後５時30分入力分まで

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

ご注意事項

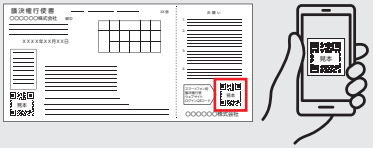
- 各議案に賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、**賛成の意思表示があったものとして**取り扱わせていただきます。
- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、**インターネット等による議決権行使を有効**とさせていただきます。
  また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等での議決権行使のご案内

「スマート行使」による方法

スマートフォンで簡単に議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 **議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取ってください。**



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

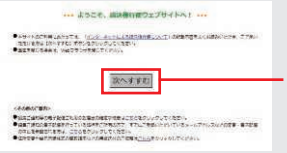
インターネット等での議決権行使に際しては、次の事項をご確認ください。

❶ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
❷ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
❸ パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。なお、パスワードのお電話等によるご照会には、お答えいたしかねます。
❹ パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。この場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

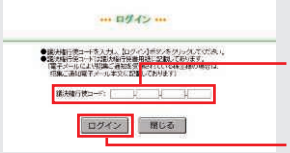
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net

1 **議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。**



「次へすすむ」をクリック

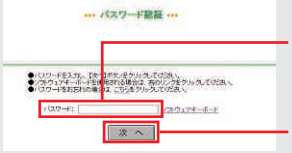
2 **議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。**



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 **議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。**



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でスマートフォンやパソコンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120－652－031（受付時間　9：00 ～ 21：00）

株主総会当日のご案内

❶当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
❷株主様でない代理人及び同伴の方等、議決権を有する株主様以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意くださいますようお願い申しあげます。
❸代理人によるご出席の場合は、当社の議決権を有する他の株主様１名を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面（委任状等）を当社にご提出ください。
❹当日は、当社の役員及び係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。
❺お土産のご用意はございません。予めご了承くださいますようお願い申しあげます。

株主総会における新型コロナウイルス感染防止への対応について

❶新型コロナウイルス感染防止のため、当日のご来場はお控えいただき、事前に議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。
❷会場の座席は、間隔をとった配置とさせていただきます。これにより、ご用意できる座席数に限りがありますので、当日ご来場いただいてもご入場をお断りする場合がございます。
❸ご来場される株主様は、マスクの着用、消毒液のご使用など感染予防のための措置にご協力いただきますようお願い申しあげます。マスク着用などの感染予防措置にご協力いただけない方には、ご入場をお断りする場合がございます。
❹会場入口にて検温を実施させていただきます。発熱が確認された方、体調不良と見受けられる方には、ご入場をお断りする場合がございます。
❺当社の役員及び係員につきましても、マスクの着用などの感染予防措置をとらせていただきます。

株主総会ライブ配信のご案内

❶株主総会の模様をご自宅等からでもご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。詳しくは、同封の「第98回定時株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。
❷ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上の出席には該当しないため、当日の決議に参加することはできません。議決権につきましては、３頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、事前に行使していただきますようお願い申しあげます。また、質問等を行うこともできませんので、予めご了承ください。

ご注意

ライブ配信を含む株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネットの当社ホームページでお知らせいたします。

当社ホームページ

https://www.ojiholdings.co.jp/

王子ホールディングス　検索

株主総会参考書類 －議案及び参考事項－

第１号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

（１）変更案第15条第１項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

（２）変更案第15条第２項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

（３）株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。

（４）上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所）

現　行　定　款	変　更　案
（株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供） 第15条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	＜削　除＞
＜新　設＞	（電子提供措置等） 第15条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ②　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

現　行　定　款	変　更　案
＜新　設＞	（附則） １．現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年９月１日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ２．前項の規定にかかわらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。 ３．本附則は、施行日から６か月を経過した日または前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第２号議案　取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）の任期が満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者につきましては、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定しており、次のとおりであります。

なお、下記候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の担当は、44頁に記載のとおりであります。

＜ご参考＞

当社の取締役の指名方針及び社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」（https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html）に掲載しております。

取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	候補者属性	当社における地位	取締役会出席状況
1	加来（かく）　正年（まさとし）	再任	代表取締役会長	14回／14回（100%）
2	磯野（いその）　裕之（ひろゆき）	再任	代表取締役社長　社長グループ経営委員	14回／14回（100%）
3	進藤（しんどう）　富三雄（ふみお）	再任	取締役　専務グループ経営委員	14回／14回（100%）
4	鎌田（かまだ）　和彦（かずひこ）	再任	取締役　専務グループ経営委員	14回／14回（100%）
5	青木（あおき）　茂樹（しげき）	再任	取締役　常務グループ経営委員	14回／14回（100%）
6	長谷部（はせべ）　明夫（あきお）	新任	常務グループ経営委員	
7	森平（もりだいら）　高行（たかゆき）	新任	常務グループ経営委員	
8	小貫（おぬき）　裕司（ゆうじ）	新任	常務グループ経営委員	
9	奈良（なら）　道博（みちひろ）	再任　社外取締役　独立役員	取締役	14回／14回（100%）
10	相（あい）　幸子（さちこ）	再任　社外取締役　独立役員	取締役	14回／14回（100%）
11	長井（ながい）　聖子（せいこ）	再任　社外取締役　独立役員	取締役	10回／10回（100%）
12	小川（おがわ）　広通（ひろみち）	新任　社外取締役　独立役員		

候補者番号 **1**

加来（かく）　正年（まさとし）（1956年１月２日生）

- **所有する当社の株式の数**　58,220株
- **取締役在任年数（本総会終結時）**　9年
- **取締役会出席状況**　14回／14回（100%）

再 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年４月	旧日本パルプ工業株式会社入社
2011年４月	当社執行役員
2012年４月	当社常務執行役員
2012年10月	当社常務グループ経営委員
2013年６月	当社取締役　常務グループ経営委員
2019年４月	当社代表取締役社長 社長グループ経営委員
2022年４月	当社代表取締役会長 現在に至る。

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、エンジニアリングや機能材事業、研究開発等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2019年から代表取締役社長として、営業利益1,000億円以上の収益基盤を確固たるものとするため尽力し、2022年から代表取締役会長として、コーポレートガバナンスの充実やさらなる経営基盤の強化に取り組む等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・加来正年氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **2**

磯野（いその）　裕之（ひろゆき）（1960年５月20日生）

- **所有する当社の株式の数**　57,572株
- **取締役在任年数（本総会終結時）**　7年
- **取締役会出席状況**　14回／14回（100%）

再 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年４月	当社入社
2012年10月	王子マネジメントオフィス株式会社 取締役
2014年４月	当社グループ経営委員
2015年６月	当社取締役　常務グループ経営委員
2021年４月	当社取締役　専務グループ経営委員
2022年４月	当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 現在に至る。

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、海外事業や経営企画等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2021年からコーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長として、時代に即したガバナンス体制の整備及び中期経営計画の達成に向けた戦略的な事業展開の立案・推進に努め、2022年から代表取締役社長として、当社グループの持続的な企業価値向上に向けた新たな中期経営計画の策定を主導する等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・磯野裕之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **3**

進藤（しんどう） 富三雄（ふみお）（1958年３月30日生）

- **所有する当社の株式の数** 20,187株
- **取締役在任年数（本総会終結時）** 3年
- **取締役会出席状況** 14回／14回（100%）

再 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年４月　当社入社
2014年４月　王子製紙株式会社執行役員
2016年４月　同社取締役
2017年４月　当社グループ経営委員
2018年４月　当社常務グループ経営委員
2019年６月　当社取締役　常務グループ経営委員
2021年４月　当社取締役　専務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、エンジニアリングや資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はサステナビリティ推進本部長として、気候変動対策や持続可能な森林経営をはじめとしたサステナブルなビジネスモデルの推進に努めるとともに、印刷情報メディアカンパニープレジデントとして、事業の深化・伸長の推進、需要の変化に即した生産体制再構築に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・進藤富三雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **4**

鎌田（かまだ） 和彦（かずひこ）（1960年２月７日生）

- **所有する当社の株式の数** 47,300株
- **取締役在任年数（本総会終結時）** 7年
- **取締役会出席状況** 14回／14回（100%）

再 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2013年５月　王子マネジメントオフィス株式会社入社
2014年４月　王子木材緑化株式会社代表取締役社長
2015年１月　当社グループ経営委員
2015年６月　当社取締役　常務グループ経営委員
2022年４月　当社取締役　専務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

Celulose Nipo-Brasileira S.A.取締役社長

取締役候補者とした理由

総合商社や当社及びグループ会社で、海外事業や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は当社グループにおいて重要な位置を占めるCelulose Nipo-Brasileira社（ブラジル）の取締役社長として、持続可能なビジネスである植林事業を通じてパルプ事業のさらなる収益基盤の強化、販売体制の確立に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・鎌田和彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **5**

青木（あおき）　茂樹（しげき）（1961年8月1日生）

- **所有する当社の株式の数**　47,369株
- **取締役在任年数（本総会終結時）**　2年
- **取締役会出席状況**　14回／14回（100%）

再 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年４月　旧本州製紙株式会社入社
2016年４月　王子エフテックス株式会社 執行役員営業本部長
2017年４月　同社取締役常務執行役員 営業本部長
2019年４月　当社グループ経営委員
2020年６月　当社取締役　常務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、特殊紙事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は機能材カンパニープレジデントとして、海外既存拠点の強化、新製品の開発、需要の変化に即した生産設備の増強、国内事業の再編に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・青木茂樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **6**

長谷部（はせべ）　明夫（あきお）（1963年4月7日生）

- **所有する当社の株式の数**　58,511株

新 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年４月　当社入社
2017年４月　王子産業資材マネジメント株式会社 取締役
2019年４月　当社グループ経営委員
2022年４月　当社常務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、海外事業や産業資材事業、経営管理等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はコーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長として、当社グループの持続的な企業価値向上に向けた新たな中期経営計画の策定に尽力するとともに戦略的な事業展開の立案・推進に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・長谷部明夫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **7**

森平（もりだいら） 高行（たかゆき） （1962年12月１日生）

所有する当社の株式の数 11,738株

新 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年４月　当社入社
2013年６月　王子製紙株式会社執行役員
2016年４月　同社取締役
2020年４月　当社グループ経営委員
2022年４月　当社常務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、印刷情報メディア事業や産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は、産業資材兼生活消費財カンパニープレジデントとして、原紙・加工一貫戦略、海外事業の拡大、収益力強化に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・森平高行氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号 **8**

小貫（おぬき） 裕司（ゆうじ） （1958年10月３日生）

所有する当社の株式の数 9,400株

新 任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年４月　旧本州製紙株式会社入社
2012年10月　王子グリーンリソース株式会社
取締役
2014年４月　同社常務取締役
2021年４月　当社グループ経営委員
2022年４月　当社常務グループ経営委員
現在に至る。

重要な兼職の状況

王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長、王子木材緑化株式会社代表取締役社長、
OCMファイバートレーディング株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及びグループ会社で、資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長、王子木材緑化株式会社代表取締役社長として、営林・植林事業の推進、再生エネルギー事業の拡大、木材事業の強化に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者といたしました。

その他特記事項

・小貫裕司氏は、OCMファイバートレーディング株式会社の代表取締役社長であり、当社は、同社と資金の貸付の取引関係があります。

候補者番号 **9**

奈良（なら） 道博（みちひろ）（1946年５月17日生）

- **所有する当社の株式の数** 5,200株
- **取締役在任年数（本総会終結時）** 8年
- **取締役会出席状況** 14回／14回（100%）

再 任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1974年４月	弁護士登録
2004年６月	日本特殊塗料株式会社 社外監査役
2013年６月	セイコーエプソン株式会社 社外監査役
2014年６月	当社社外取締役 現在に至る。
2015年６月	日本特殊塗料株式会社 社外取締役 現在に至る。
2015年６月	蝶理株式会社 社外監査役
2016年６月	セイコーエプソン株式会社 社外取締役（監査等委員） 蝶理株式会社 社外取締役（監査等委員）

重要な兼職の状況

半蔵門総合法律事務所弁護士、日本特殊塗料株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

弁護士として、特に民事・商事の分野において豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、弁護士としての法律的な視点を含む多角的な観点から、経営と独立した立場でご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は引き続き、上記の役割を果たしていただくことを期待しております。なお、社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

その他特記事項

・奈良道博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
・奈良道博氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。
・当社は、奈良道博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者番号 **10**

相（あい） 幸子（さちこ）（1965年11月30日生）

- **所有する当社の株式の数** 1,600株
- **取締役在任年数（本総会終結時）** 2年
- **取締役会出席状況** 14回／14回（100%）

再 任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年４月　三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社
2016年６月　同社執行役員 法人コンサルティング部長
2019年４月　同社執行役員監査部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員監査部部長付部長
2020年６月　当社社外取締役 現在に至る。
2021年４月　三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 監査部（CAO） 現在に至る。 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員グループDeputy CAO 現在に至る。

重要な兼職の状況

三菱UFJ信託銀行株式会社取締役常務執行役員監査部（CAO）、
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員グループDeputy CAO

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大手信託銀行において、法人向け営業、経営企画部門、法人コンサルティング部門での実業経験を通じて、金融分野における高度な専門性のみならず、国内外の広範なビジネスの動向について豊富な見識を有しております。当社の経営に対して、金融を始めとする実業界の視点を含む多角的な観点から、経営と独立した立場でご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は引き続き、上記の役割を果たしていただくことを期待しております。

その他特記事項

・相幸子氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の取締役常務執行役員監査部（CAO）であります。同社は当社の株式を保有しておりますが、その数は当社発行済株式総数の0.1%未満であります。なお、当社は同社からの借入金残高はありません。また、同氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員グループDeputy CAOであります。当社は同社の株式を保有しておりますが、その数は同社発行済株式総数の0.1%未満であります。
・相幸子氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。
・当社は、相幸子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

候補者番号 **11**

長井（ながい） 聖子（せいこ）（1960年６月22日生）

- **所有する当社の株式の数** 1,200株
- **取締役在任年数（本総会終結時）** 1年
- **取締役会出席状況** 10回／10回（100%）

再 任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年４月	日本航空株式会社入社
2008年４月	同社機内販売グループ長
2012年４月	株式会社ジャルエクスプレス 客室部室長
2014年10月	日本航空株式会社羽田第４客室 乗員室長
2015年４月	学校法人関西外国語大学 外国語学部教授 現在に至る。
2019年６月	新明和工業株式会社 社外取締役 現在に至る。
2021年６月	当社社外取締役 現在に至る。

重要な兼職の状況

学校法人関西外国語大学外国語学部教授、新明和工業株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大手航空会社の管理職を経て、現在、大学教授として研究と学生の教育に携わっており、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、顧客サービスや大学での教育活動で培った専門的な視点を含む多角的な観点から、経営と独立した立場でご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は引き続き、上記の役割を果たしていただくことを期待しております。なお、社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

その他特記事項

- 長井聖子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 長井聖子氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。
- 当社は、長井聖子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 長井聖子氏の取締役会出席状況は、2021年６月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

候補者番号 **12**

小川（おがわ） 広通（ひろみち）（1958年11月18日生）

所有する当社の株式の数 0株

新 任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1981年４月	三菱商事株式会社入社
1998年６月	日糧製パン株式会社取締役
2004年４月	株式会社ローソン執行役員
2004年９月	同社常務執行役員
2005年11月	三菱商事株式会社 ローソン事業ユニットマネージャー
2006年４月	同社リテイル事業 ユニットマネージャー
2014年４月	同社理事 生活産業グループCEOオフィス室長
2017年４月	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社顧問
2017年６月	同社取締役会長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

総合商社における豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に加え、小売業や食料品メーカーにおいて長く経営に携わり、ガバナンス体制の強化に実績を有し、経営全般に関する豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して、その豊富な経験等で培った視点を含む多角的な観点から、経営と独立した立場でご意見を表明していただくことができると判断したため、新たに社外取締役候補者といたしました。選任後は、上記の役割を果たしていただくことを期待しております。

その他特記事項

・小川広通氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
・小川広通氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。
・当社は、小川広通氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

（注）１．責任限定契約の締結
当社は、社外取締役奈良道博氏、相幸子氏及び長井聖子氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、各氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。また、小川広通氏が選任された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約の締結を予定しております。

２．役員等賠償責任保険契約の締結
当社は、取締役、監査役及びグループ経営委員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関して保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により塡補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為その他法令違反行為や故意行為に起因する損害は塡補しないこととなっております。候補者各氏が選任された場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、保険料は全額当社が負担しており、2022年10月に同内容での更新を予定しております。

＜ご参考＞

選任後の経営体制

氏　名	属性	当社における地位	指名・報酬委員会	取締役が有している能力								
				企業経営	財務・会計	製造・技術	研究開発	営業・販売	人事・労務	購買・調達	国際性	ESG
加来　正年	社内	代表取締役会長	○	●		●	●					●
磯野　裕之	社内	代表取締役社長 社長グループ経営委員	○ (委員長)	●	●						●	●
進藤　富三雄	社内	取締役 専務グループ経営委員		●		●	●					●
鎌田　和彦	社内	取締役 専務グループ経営委員		●				●		●	●	
青木　茂樹	社内	取締役 常務グループ経営委員		●				●	●			
長谷部　明夫	社内	取締役 常務グループ経営委員		●	●				●			
森平　高行	社内	取締役 常務グループ経営委員		●				●	●			
小貫　裕司	社内	取締役 常務グループ経営委員		●						●		●
奈良　道博	社外 独立	取締役	○									●
相　幸子	社外 独立	取締役	○	●								●
長井　聖子	社外 独立	取締役	○								●	●
小川　広通	社外 独立	取締役	○	●								●

（注）1. ○印は指名・報酬委員会の委員となります。
2. ●印は取締役が有している能力を表していますが、各氏が有している能力の中でも、より強み・専門性が発揮できるものを以下の当社における地位に応じて記載しており、各氏が有している全ての能力を表すものではありません。
代表取締役：最大４つ
取締役専務グループ経営委員：最大４つ
取締役常務グループ経営委員：最大３つ
取締役（社外）：最大２つ

第３号議案　監査役１名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役北田幹直氏の任期が満了となりますので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者につきましては、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定しており、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

＜ご参考＞

当社の監査役の指名方針及び社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」（https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html）に掲載しております。

野々上（のの うえ）　尚（たかし）（1955年５月17日生）

所有する当社の株式の数　0株

新 任

社外監査役

独立役員

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

1982年４月　検事任官
2015年１月　公安調査庁長官
2016年９月　福岡高等検察庁検事長
2018年２月　検事長退官
2018年４月　防衛省防衛監察監
2021年３月　防衛省防衛監察監退任
2021年６月　弁護士登録

重要な兼職の状況

上田廣一法律事務所弁護士

社外監査役候補者とした理由

検察官として、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しており、現在は弁護士として幅広く活動されております。なお、社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、新たに社外監査役候補者といたしました。

その他特記事項

・野々上尚氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
・野々上尚氏は、会社法施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役候補者であります。
・当社は、野々上尚氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

（注）１．責任限定契約の締結
当社は、野々上尚氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

２．役員等賠償責任保険契約の締結
当社は、取締役、監査役及びグループ経営委員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関して保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により塡補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為その他法令違反行為や故意行為に起因する損害は塡補しないこととなっております。候補者が選任された場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、保険料は全額当社が負担しており、2022年10月に同内容での更新を予定しております。

以　上

添付書類 事業報告（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（１）企業集団の事業の経過及びその成果

2021年度（当期）の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動の再開が進むにつれ、緩やかに需要が回復しつつあることに加え、パルプ販売価格の上昇もあり、前期を1,112億円(8.2％)上回る14,702億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は前期を4.3ポイント上回る33.5％となりました。

営業利益は、原燃料が急騰してきましたが、販売量の増加やパルプ販売価格の上昇に加え、グループ全体でコストダウンに取り組んだこと等により、前期を353億円(41.7％)上回る1,201億円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益の発生等により、前期を520億円(62.7％)上回る1,351億円となり、税金等調整前当期純利益は前期を484億円(59.8％)上回る1,293億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を379億円(76.3％)上回る875億円となりました。

2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画では、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」をグループ経営戦略の基本方針に据え、「持続可能な社会への貢献」を通じて連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しました。

2021年度の経営目標として「連結営業利益1,500億円以上」、「海外売上高比率40％」、「ＲＯＥ10.0％」、「ネットＤ／Ｅレシオ0.7倍」を掲げて事業運営を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞・回復の遅れ等により、「ＲＯＥ10.0％」と「ネットＤ／Ｅレシオ0.7倍」を除き目標未達となりました。

一方、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大により多様化する消費構造やライフスタイル・働き方を見据えた事業構造改革、及び中期経営計画に基づいた企業価値向上施策を着実に進めました。国内では、需要の変化に応じた生産体制再構築、保有設備の有効活用等によって資本効率化を行うと同時に、有望事業に経営資源を集中し、収益力の強化に努めました。海外では、主に東南アジアのパッケージング事業において既存拠点からの有機的な拡大や事業・拠点間シナジーの創出を進めました。さらに、環境・社会ニーズに対応した新事業・新製品の開発促進と早期事業化を図りました。これらの諸施策により、2021年度は営業利益1,201億円と過去最高益を達成しました。

売上高	営業利益
14,702億円（前期比：8.2％増）	1,201億円（前期比：41.7％増）
経常利益	**親会社株主に帰属する当期純利益**
1,351億円（前期比：62.7％増）	875億円（前期比：76.3％増）

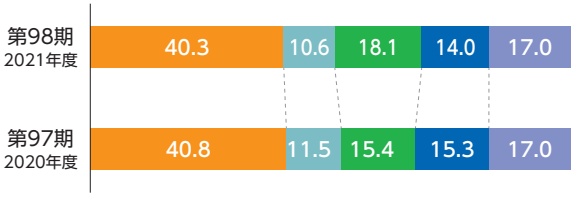
各事業部門の状況は、次のとおりであります。

区　分		売上高		営業利益	
生活産業資材	(百万円)	700,742	(前期比 8.2% 増)	26,127	(前期比 31.4% 減)
機能材	(百万円)	184,722	(前期比 1.3% 増)	15,264	(前期比 33.0% 増)
資源環境ビジネス	(百万円)	314,489	(前期比 28.2% 増)	55,473	(前期比 233.1% 増)
印刷情報メディア	(百万円)	244,549	(前期比 0.2% 増)	17,797	(前期比 59.5% 増)
その他	(百万円)	296,542	(前期比 9.8% 増)	7,009	(前期比 3.8% 増)
計	(百万円)	1,741,046	(前期比 9.5% 増)	121,672	(前期比 44.6% 増)
調整額	(百万円)	△270,885	(—)	△1,552	(—)
合計	(百万円)	1,470,161	(前期比 8.2% 増)	120,119	(前期比 41.7% 増)

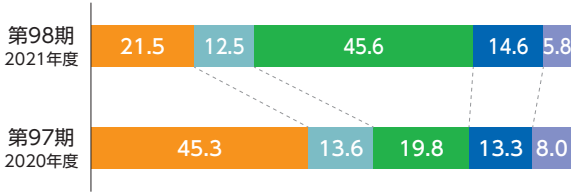
(注) 1．調整額は、主として内部取引に関わる調整額です。
2．百万円未満は切り捨てて表示しております。

＜ご参考＞

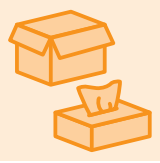
事業部門別売上高構成比 (単位：%)



事業部門別営業利益構成比 (単位：%)



(注) 事業部門別の売上高及び営業利益構成比（%）は、調整額（内部取引に関わる調整額等）を除いて計算しております。



生活産業資材

主要な事業
段ボール原紙・加工、白板紙・紙器、包装用紙・製袋、家庭紙、紙おむつ

売上高	700,742百万円	（前期比： 8.2% 増）
営業利益	26,127百万円	（前期比： 31.4% 減）

国内事業では、段ボール原紙・段ボール、白板紙、包装用紙等、多くの品種において全体的な需要回復がみられることに加え、段ボール原紙・段ボールでは新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等から通販向けが引き続き堅調に推移していること等により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつは前年に対し減収となりましたが、家庭紙は前年に引き続き堅調に推移しました。

海外事業では、紙おむつはマレーシアでの同感染拡大に伴い大手小売店の販売が不調に推移しましたが、段ボール原紙・段ボールで主に東南アジアでの販売が好調だったことに加え、段ボールの値上げが浸透した影響等により、売上高は前年に対し増収となりました。

生活産業資材製品群

機能材

主要な事業
特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

売上高	184,722百万円	（前期比： 1.3% 増）
営業利益	15,264百万円	（前期比： 33.0% 増）

国内事業では、電動車向けのコンデンサフィルムや一般工業用フィルム、食品・雑貨等の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、収益認識に関する会計基準の適用による減収の影響等もあり、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、感熱紙は、同感染拡大防止のための外出自粛や経済活動停滞の影響等が継続したものの、需要は回復傾向にあり、売上高は前年に対し増収となりました。

機能材製品群

資源環境ビジネス

主要な事業
パルプ、エネルギー、
植林・木材加工

売上高	314,489百万円	（前期比： 28.2% 増）
営業利益	55,473百万円	（前期比：233.1% 増）

国内事業では、エネルギー事業は、国内各工場の操業率向上により自家使用電力が増加したことから売電量が減少しましたが、パルプ事業では主に溶解パルプの中国向け輸出が同感染拡大に伴う経済活動停滞から回復がみられることにより、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、パルプ事業は販売量が前年に対し減少しましたが、パルプ販売価格の上昇を受けて、売上高は前年に対し増収となりました。

王子グリーンエナジー徳島
／富岡エコエネルギー発電所(徳島県)

印刷情報メディア

主要な事業
新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

売上高	244,549百万円	（前期比： 0.2% 増）
営業利益	17,797百万円	（前期比： 59.5% 増）

国内事業では、新聞用紙及び印刷用紙の出版用途は需要の減少傾向が継続しているものの、印刷用紙の商業印刷用途における前年の同感染拡大に伴う経済活動停滞の反動もあり、販売量は前年に対し増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、中国国内が同感染拡大に伴う経済活動停滞から回復がみられることから、売上高は前年に対し増収となりました。

印刷情報メディア製品群

その他

主要な事業
不動産、エンジニアリング、
商事、物流　他

売上高	296,542百万円	（前期比： 9.8% 増）
営業利益	7,009百万円	（前期比： 3.8% 増）

その他につきましては、全体的な需要回復がみられ、商事事業、物流事業等で増収となりました。

（2）企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は1,140億円で、前期に比し156億円増加しました。

当社グループにおいては、経営戦略の遂行に必要な投資、安全、環境、品質改善、省力化及び生産性向上のための工事を継続的に行っております。主な設備投資は次のとおりです。

① 当期中に完成した主要な工事

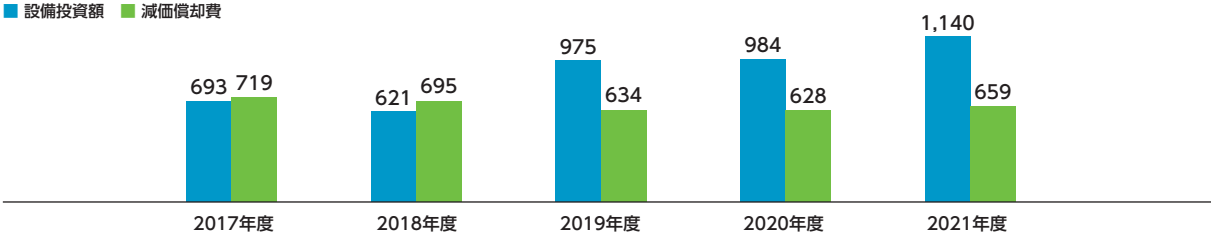
会社名	工事の内容
GSPP Holdings Sdn. Bhd.	段ボール原紙生産設備増設工事（マレーシア）

② 当期継続中の主要な工事

会社名	工事の内容
王子コンテナー株式会社	段ボール生産体制再構築（王子マテリア日光工場内）
王子ネピア株式会社	紙おむつ生産設備増設工事（福島工場）
王子ネピア株式会社	新営業倉庫建設工事（王子マテリア江戸川工場内）
王子エフテックス株式会社	コンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備増設工事（滋賀工場）
王子グリーンエナジー徳島株式会社	伊藤忠エネクス株式会社との合弁発電事業
王子製紙株式会社	段ボール原紙生産体制再構築（苫小牧工場）
GSPP Holdings Sdn. Bhd.	段ボール新工場建設工事（マレーシア）
United Kotak Bhd.	段ボール新工場建設工事（マレーシア）
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	段ボール新工場建設工事（ニュージーランド）
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	排水処理設備更新工事（ニュージーランド）
Ojitex (Vietnam) Co., Ltd.	段ボール新工場建設工事（ベトナム）
Oji Papéis Especiais Ltda.	感熱紙増産工事（ブラジル）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	＃１パルプ生産設備更新工事（ブラジル）

＜ご参考＞

設備投資額・減価償却費の推移（単位：億円）



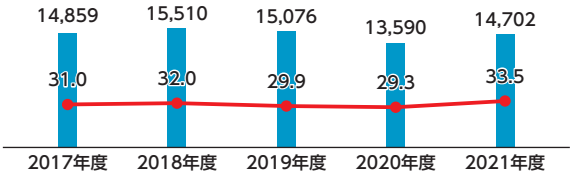
（3）企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　分		第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度
売上高	(百万円)	1,485,895	1,550,991	1,507,607	1,358,985	1,470,161
営業利益	(百万円)	70,781	110,212	106,125	84,793	120,119
経常利益	(百万円)	65,958	118,370	101,289	83,061	135,100
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	36,222	51,977	58,181	49,635	87,509
１株当たり当期純利益	(円)	36.64	52.52	58.78	50.13	88.35
総資産	(百万円)	1,960,753	1,951,369	1,885,280	1,981,438	2,053,752
純資産	(百万円)	810,011	815,406	831,657	865,606	875,470
１株当たり純資産	(円)	681.52	684.50	699.12	758.28	859.29

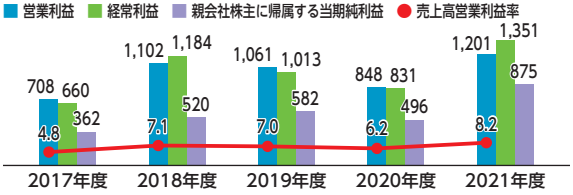
(注)　１．１株当たり当期純利益は、期中平均株式数で除して算出しております。なお、期中平均株式数については自己株式数を控除しております。
　　２．１株当たり純資産は、期末発行済株式数で除して算出しております。なお、期末発行済株式数については自己株式数を控除しております。
　　３．百万円未満は切り捨てて表示しております。

＜ご参考＞

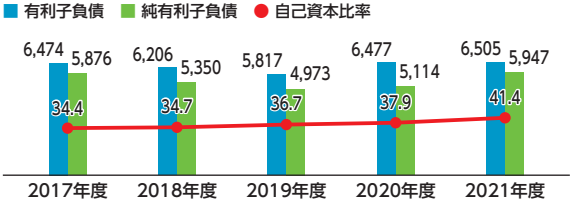
売上高・海外売上高比率（単位：億円・%）



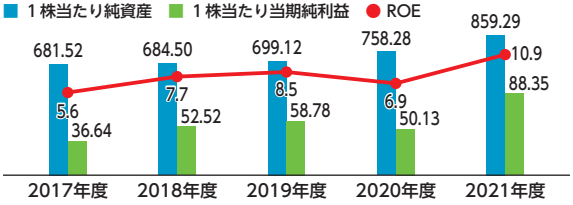
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率（単位：億円・%）



有利子負債・純有利子負債・自己資本比率（単位：億円・%）



１株当たり純資産・１株当たり当期純利益・ROE（単位：円・%）



（4）企業集団の対処すべき課題（経営方針・経営戦略等）

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

これらの経営理念の下、「森のリサイクル」、「水のリサイクル」、「紙のリサイクル」という、バリューチェーンを通じた３つの資源循環を引き続き推進し、事業を通じて社会に対し価値を提供していくことで、真に豊かな社会の実現に貢献していきます。また、企業存続の根幹である「安全・環境・コンプライアンス」を経営の最優先・最重要課題と位置付け、労働災害リスク撲滅、環境事故防止、企業としての社会的責任を果たすための法令遵守等、全役員・全従業員へ確実に浸透させる取り組みを続けていきます。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」をグループ経営戦略の基本方針に据え、「持続可能な社会への貢献」を通じて連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しました。

2021年度の経営目標として、「連結営業利益1,500億円以上」、「海外売上高比率40%」、「ＲＯＥ10.0%」、「ネットＤ／Ｅレシオ0.7倍」を掲げて事業運営を行いましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞・回復の遅れ等により、「ＲＯＥ10.0%」と「ネットＤ／Ｅレシオ0.7倍」を除き目標未達となりました。

一方、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大により多様化する消費構造やライフスタイル・働き方を見据えた事業構造改革、及び中期経営計画に基づいた企業価値向上施策を着実に進めました。国内では、需要の変化に応じた生産体制再構築、保有設備の有効活用等によって資本効率化を行うと同時に、有望事業に経営資源を集中し、収益力の強化に努めました。海外では、主に東南アジアのパッケージング事業において既存拠点からの有機的な拡大や事業・拠点間シナジーの創出を進めました。さらに、環境・社会ニーズに対応した新事業・新製品の開発促進と早期事業化を図りました。これらの諸施策により、2021年度は営業利益1,201億円と過去最高益を達成しました。

2022年度から2024年度を最終年度とする新たな中期経営計画では、引き続き国内外でパッケージング事業を中心とした既存事業の充実と新規事業の拡大を図り、基幹事業の収益力アップとスケールアップを目指します。同時に、ＥＳＧ経営を推進し、気候変動問題への対応として、石炭使用量ゼロ化に向けた燃料転換、再生可能エネルギーの拡大、植林地の拡大及び持続可能な森林経営、さらには植物由来の環境配慮型素材・製品の開発を通じ、持続可能な新しい価値を提供していきます。なお、具体的には以下の取り組みを行います。

（a）生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業）

海外では、引き続き東南アジア地域を中心にパッケージング事業の拡大を図ります。2021年10月にマレーシアで段ボール原紙の新マシンが稼働したことにより、東南アジアにおける原紙・加工一貫での事業展開を一段と推し進め、コスト競争力を強化していきます。川下の段ボール事業では、旺盛な需要に応えるべく、新工場建設やM＆Ａにより積極的に事業を拡大しています。2021年３月にはインドネシアでは初となる段ボール工場を稼働させ、ベトナム、マレーシアにおいても段ボール新工場の建設を進めており、2022年度上期から2023年度上期にかけて順次稼働予定です。インドでは2021年10月に段ボールの製造・販売を行うEmpire Packages社の発行済み株式の80%を取得しました。これにより、同社が持つ顧客基盤とその信頼関係を通じてインドにおける段ボール事業をより一層推進していきます。ニュージーランドでは、クライストチャーチ市にある段ボール工場の移転を行い、2021年11月以降順次稼働を開始するなど、事業基盤のさらなる強化に努めています。

国内では、原紙・加工一貫での生産体制を一層強化し、より品質の高い製品を持続的かつ効率的に供給する体制を整えます。2021年10月には王子製紙苫小牧工場において段ボール原紙マシンが稼働し、収益力向上を図っているほか、段ボール需要の伸びが特に大きいと期待される関東において、船橋地区では段ボール新工場を稼働させ、宇都宮地区では段ボール原紙生産工場敷地内へ段ボール工場の移転（2023年1月完成予定）を行います。さらに、段ボール・紙器・製袋といったあらゆる包装資材について、素材加工一貫の製造・販売・製品開発・提案等、グループ総合力を活かしたトータルパッケージングを推進しています。具体的な取り組みの一つとして、自動包装システム「OJI FLEX PACK'AGE」の提供及びその包装資材である連続段ボールシート「らくだん」の販売を行い、包装資材の削減や省人化、配送費削減など、お客様のニーズに合わせた包装ソリューションの提供を進めています。また、世界的な環境意識の高まりに伴い、紙製品への一層の期待が集まる中、脱プラスチック製品の開発・拡販を一段と進めていきます。さらに、既存事業である液体紙容器についても国内外への販路をますます拡大していきます。

・生活消費財(家庭紙事業、紙おむつ事業)

家庭紙事業では、森林認証を取得した環境配慮型製品や「鼻セレブ」に代表される高品質製品を取り揃えた製品展開により、一層の「ネピア」ブランドの価値向上に努めています。関東地区の新加工拠点では、中国で製造した家庭紙原紙を加工しており、さらに自社物流倉庫の設置を決定しています(2022年８月稼働予定)。家庭紙加工拠点と配送拠点の一体化により関東圏での家庭紙・紙おむつ事業の拡大を図っていきます。環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組んでおり、2022年１月には、クラフト紙で包装したティシュ製品「nepia krafco mini」を発売しました。また、2022年４月には、パッケージを紙素材に変更した「ネピeco」シリーズの新商品として、キッチンタオルとボックスティシュを発売しました。

新型コロナウイルス感染症の流行以降、自社開発医療用ガウン製品、マスク製品の提供を開始しています。2021年11月には「ネピア 長時間フィットマスク」シリーズを発売しました。中でも「ネピア 長時間フィットマスク ブロックフィルタープラス サージカル」は、医療用マスク規格において最高クラスであるクラスⅢに適合と審査されており、最高クラスの医療用マスクを市販品として発売することで、お客様に安心と安全をお届けしていきます。また、2022年３月には、「ネピeco」シリーズから、不織布に植物由来の素材を80％使用した「ネピア　ネピeco　バイオマスマスク」を発売し、2022年４月には、株式会社タイタンとコラボレーションした新しい包装形態のマスク「ネピア 鼻セレブポケットマスク」を発売しました。本製品は、マスク装着が日常化し、予備のマスクを持ち歩くユーザーが増えた一方で、一般に販売されているマスクのパッケージはどれもサイズが大きくかさばり、小さなカバンやポーチに入れて持ち運べないという不満を解消するアイデア商品です。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の早期終息に少しでも貢献できるよう今後も努めていきます。

紙おむつ事業の子供用分野では、国内外で統一ブランドとして展開しており、2021年４月にリニューアルを行った「Genki!（ゲンキ！）」の販売を通して、紙おむつ事業においても「ネピア」ブランドの価値向上に努めていきます。マレーシアでは紙おむつ加工機の新設を含む生産体制再構築により生産能力を増強し、インドネシアでは合弁会社における現地紙おむつ工場での製造及び販売によって、コスト競争力の確保と事業基盤の強化を図り、周辺国を含めて一層の事業拡大を進めています。さらに、中国では品質と性能をより高めた「Whito Premium（ホワイトプレミアム）」の拡販を進めています。国内における大人用紙おむつについては、要介護・要支援人口の増加に伴い、成長が見込まれていることを受け、2022年９月に福島県で新たな加工機の稼働を予定しています。

また、2022年２月には、株式会社レデイ薬局と協業で、在宅介護向けＥＣショップ「ネピア×くすりのレデイハートショップ　介護のしたく。おうち介護のかんたん通販」を開設しました。在宅介護が初めての方にも分かりやすいよう、病院や介護施設にも販売している大人用紙おむつに加えて、在宅介護に必要な製品を幅広くラインアップしています。2022年３月には、医療・福祉施設向け製品「ネピアテンダー」シリーズから、介護をする方・される方、双方にとって介護負担の軽減を目指した「ぬれタオル」、「おしりふき」、「おしり洗浄液　つるんとさん」、「介護用タオル　おしぼりの素」を発売しました。引き続き、高齢化が進むわが国の介護現場が抱える課題を解決する製品の開発を進めていきます。

環境への配慮や品質を重視した製品展開をもとに、顧客ニーズ、時代の変化に応じ、「ネピア」ブランドの再構築を行い、さらなる新製品の開発、価値創出を目指していきます。

（ｂ）機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

海外では、南米での旺盛な感熱紙需要に対応するため、ブラジルで生産能力をほぼ倍増とする設備増強・増設工事を実施、2022年１月から稼働しました。欧州においても感熱紙の設備増強（2024年１月稼働予定）を決定しました。東南アジア・南米・中東・アフリカ等の新興国市場の経済発展に伴って拡大する需要に応じて、これまで培ってきた「抄紙」や「紙加工（塗工・粘着）」、「フィルム製膜」といった当社グループの強みである基幹技術をベースに事業エリアの拡大を図ると同時に、既存拠点での競争力強化を目指していきます。

国内では、高機能・高付加価値製品の迅速な開発に継続して取り組んでおり、2021年12月には、従来両立が困難であった高い遮熱性と光線透過性を両立した自動車用ウィンドウフィルムの開発に成功しました。2022年２月には、従来は廃棄されていた繊維・端切れ・回収衣料等を紙原料として配合した循環資源混抄紙「MEGURISH（綿）」を開発しました。また、植物由来のセルロースとポリ乳酸を主原料とし、生分解性を有した不織布素材「キナリト」を開発しました。「キナリト」は、立体成型が可能で、プラスチック容器の代替やデザイン性を重視したアイテムへの展開が期待されることに加え、茶葉やコーヒーかす等の従来は廃棄されてきたバイオマスを配合することができるため、廃棄物削減等の新たな価値を提案することも可能です。さらに、機能材市場の需要構造の変化に応じて生産体制の継続的な見直しを行い、競争力・収益力を高めることで既存事業の基盤を強化しています。また、脱炭素社会への転換がグローバルに進行し電動車が急速に普及していることを受け、電動車のモーター駆動制御装置のコンデンサに用いられるポリプロピレンフィルムの生産設備を滋賀県に２基増設することを決定しています（2023年、2024年稼働予定）。これにより、生産能力は2022年２月時点に対し、倍増する予定です。

今後も環境配慮型素材及び製品の開発を進めるとともに、市場ニーズを先取りし、期待を超える製品やサービスを迅速に提供できるよう、新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでいきます。

（ｃ）資源環境ビジネス（パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業）

パルプ事業では、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤を強化するため、主要拠点において戦略的収益対策を継続して実施しています。ニュージーランドのOji Fibre Solutions社では、操業の安定化及び効率化対策に取り組み、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira社では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進めています。国内の溶解パルプ事業ではレーヨン用途向け製品に加えて、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産を行い、収益力の強化を進めています。

エネルギー事業では、再生可能エネルギーの利用拡大を目指しさらなる事業拡大を進めています。2022年９

月には、伊藤忠エネクス株式会社と合弁で建設しているバイオマス発電設備が徳島県で稼働予定です。また、エネルギー事業の拡大に合わせバイオマス燃料事業の強化を進めており、国内では未利用木材資源を活用した燃料用チップの調達増、海外では適法性と持続性を確保しつつ、インドネシアやマレーシアにおける燃料用パーム椰子殻の調達増に向けた取り組みを行っています。

植林・木材加工事業では、アジア・オセアニア・ブラジル地域を中心に持続可能な森林資源の確保及び生産能力増強に取り組みます。また、国内では建築資材分野での拡販等を通じ、収益力の強化を図ります。

（d）印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

新型コロナウイルス感染症の流行により、人々の生活様式が変化しており、企業においてもテレワークの活用等、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取り組みが加速しています。これら事業環境の変化に伴うグラフィック用紙市場への影響を見極め、継続的な生産体制の再構築とコストダウンを徹底するとともに、キャッシュフローの増大を図ります。

具体的な取り組みとして、国内では、2021年10月には王子製紙苫小牧工場において新聞用紙マシンから改造した段ボール原紙マシン、2022年4月には王子マテリア名寄工場より同工場に移設した特殊ライナー・特殊板紙マシンが稼働しています。また、引き続き三菱製紙株式会社との業務提携を進め、収益力の強化を図ります。

中国では数少ない紙パルプ一貫生産体制の強みを最大限に活かしたコストダウンを継続して行い、さらなる競争力強化に取り組んでいます。

（e）イノベーションの推進と持続可能な社会の実現に向けた取り組み

当社グループは、「環境・社会との共生」の経営理念の下、環境経営の推進を掲げ、環境と調和した企業活動を展開しており、また、「革新的価値の創造」を行うべく、柔軟かつ効率的な研究開発活動を充実させ、新たなニーズの探索に取り組み、イノベーションの推進による新製品・新事業の創出を進めています。これらの活動により、真の豊かさと持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

次世代素材として幅広い産業に応用が期待されているセルロースナノファイバー（ＣＮＦ）については、ＣＮＦの粘度適性を利用した生コンクリートの圧送先行剤用添加剤や、化粧品原料「アウロ・ヴィスコＣＳ」の化粧品メーカーでの採用に加え、塗料向け添加剤としても採用されています。また、ＣＮＦシートの卓球ラケット本体への採用拡大等、多方面での活用が進んでいます。さらに、自動車部材への採用に向けた取り組みとして、ゴムや汎用樹脂との複合材料や、ポリカーボネートと複合した透明樹脂の開発を進めており、石油由来樹脂の使用量削減や、ガラス代替による軽量化・燃費向上への貢献を目指しています。今後も、様々な用途への活用を積極的に推し進め、ＣＮＦの普及に貢献していきます。

地球規模の課題である気候変動や海洋プラスチック問題への対応として、プラスチックに替わる紙パルプ製品の需要が高まっている中、環境配慮型素材・製品の開発に積極的に取り組んでいます。紙マーク対応製品であるマルチバリア紙「SILBIO（シルビオ）シリーズ」では、既存の「SILBIO BARRIER（シルビオ　バリアー）」に、３製品をラインアップに加えることにより、従来品ではカバーできなかった遮光性、透明性、容易なヒートシール機能などを必要とする幅広い用途への対応も可能となりました。また、プラスチック代替として、マレーシアにおいてNestlé Group（ネスレグループ）製品のパッケージ素材に採用されました。今回でNestlé社への採用はタイ、日本に続き３か国目となり、より幅広い普及が実現しました。2021年12月には株式会社デルタインターナショナルの製品のパッケージ素材にも採用されるなど、多様な展開を進めています。他にも、滑らかな表面

と自由な立体成形性が特徴のパルプモールド製品「PaPiPress（パピプレス）」においても様々な分野のお客様からの引き合いに対応し、2021年６月には全日本空輸株式会社（ANA）の国際線での機内使用紙コップ蓋に、７月には株式会社アルビオンの化粧品容器に採用されました。今後もさらなる展開を進めていきます。

プラスチック代替となるバイオマス素材の製造技術についても開発中です。石油資源を原料とする従来のプラスチックに替わり、植物を起点とした糖液（グルコース）から、乳酸やエタノールを製造し、さらにポリ乳酸やポリエチレンを製造する実証試験を進めています。これにより、化石燃料由来のCO2排出を抑制し、地球温暖化防止についても貢献することを目指していきます。また、当社の二軸延伸ポリプロピレンフィルム（ＯＰＰ）製造で培った原料樹脂の混合技術と高度な製膜技術を駆使し、植物由来原料のポリ乳酸樹脂を配合した環境配慮型ＯＰＰの開発に成功しました。ＯＰＰはプラスチック製の包装材料として幅広く使用されていますが、原料に植物由来のポリ乳酸を配合することにより、石油由来のポリプロピレンの使用量を削減することが可能となりました。この製品は、日本有機資源協会のバイオマスマーク商品に認定され、2022年１月より販売を開始しています。今後はヒートシール性を付与した銘柄の開発など、ラインアップ拡充を目指していきます。さらに、当社独自の不織布製造技術を応用して開発したセルロースマットのサンプル提供も開始しています。このセルロースマットは、セルロース繊維とポリオレフィン系繊維が均一に分散されており、熱加工することでプラスチックより変形に強く、割れにくい樹脂成形体となります。絞りのある立体的な形状にも成形できるため、自動車部材などへの適用が期待されます。従来のポリプロピレン樹脂成形体との比較で、石油由来のプラスチック使用量を最大で約70％削減できます。今後も、私たちの暮らしに欠かせないプラスチック製品を石油由来から資源循環型の素材に切り替えていくことで、環境問題の解決へ貢献していきます。

木質主要成分の一つであるヘミセルロースの産業利用においては、化学修飾した「硫酸化ヘミセルロース」の医薬品化を王子ファーマ株式会社が進めており、動物用医薬品申請に向けた試験を開始しています。さらに、人体用医薬品の開発も並行して行っており、2023年度には非臨床試験への移行を目指しています。また、同じく木質由来の医薬品開発を進める株式会社レクメドとの共同開発を進めています。今後も、大学や製薬企業との連携を推進し、木質資源由来の医薬品開発を推進していきます。

水処理技術の分野では、当社グループが長年培ってきた技術や操業ノウハウを活かした幅広いニーズに対応できる水処理システムを提供し、工業・生活用水の製造設備や排水処理設備が国内外で採用されています。また、これらの設備にＩｏＴ技術を活用した遠隔監視機能を組込むことにより最適な水処理設備の運用のサポートを可能にしています。今後も、安定した技術を提供し限りある水資源を有効活用することで、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループは事業を通じて社会に様々な価値を提供していくことで、真に豊かな社会の実現に貢献していくとともに、常に時代のニーズを先取りし、イノベーションに挑戦して、持続的に成長する企業グループを目指していきます。

（5）企業集団の主要な事業内容

（2022年３月31日現在）

区　分	主要な事業内容
生活産業資材	段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材	特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス	パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
印刷情報メディア	新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他	不動産、エンジニアリング、商事、物流　他

（6）企業集団の主要な営業所及び工場

（2022年３月31日現在）

① 当社

主要な拠点
本　　社：東京都中央区
研 究 所：東京都江東区、滋賀県湖南市　他

② 子会社

「（8）重要な子会社の状況」の表に記載しております。

（7）企業集団の従業員の状況

（2022年３月31日現在）

区　分	従業員数	前期末比増減
生活産業資材	18,272名	83名減
機能材	4,484名	283名減
資源環境ビジネス	7,145名	17名増
印刷情報メディア	3,019名	59名減
その他	2,688名	18名減
合計	35,608名	426名減

（8）重要な子会社の状況

（2022年3月31日現在）

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
王子コンテナー株式会社	東京都中央区	生活産業資材	10,000	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
王子マテリア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	600	100	板紙（段ボール原紙、特殊板紙、白板紙）、包装用紙、パルプの製造、販売
王子ネピア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	350	100	家庭紙、紙おむつの製造、販売
森紙業株式会社	京都府京都市	生活産業資材	310	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万マレーシア・リンギット	%	
GSPP Holdings Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	945	(100)	GSPPグループ（段ボール原紙、段ボールシート、段ボールケースの製造、販売）の支配・管理
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	20	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万USドル		
Ojitex (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	生活産業資材	42	100	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
Ojitex Haiphong Co., Ltd.	ベトナム	生活産業資材	38	100	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万円		
王子タック株式会社	東京都中央区	機能材	1,550	(100)	紙・樹脂加工品、包装資材、粘着紙の製造、販売
王子エフテックス株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	特殊印刷用紙、特殊機能紙、フィルム製品、特殊板紙の製造、販売
王子イメージングメディア株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	感熱記録紙（紙、フィルム）、インクジェット用紙の製造、販売
			百万ブラジル・レアル		
Oji Papéis Especiais Ltda.	ブラジル	機能材	409	(100)	感熱記録紙、ノーカーボン紙の製造、販売
			百万ユーロ		
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ	機能材	25	(100)	感熱記録紙の製造、販売
			百万タイ・バーツ		
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ	機能材	1,340	(100)	ノーカーボン紙、感熱記録紙の製造、販売
			百万USドル		
Kanzaki Specialty Papers Inc.	米国	機能材	34	(100)	感熱記録紙の製造、販売
			百万円		
日伯紙パルプ資源開発株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	21,088	(100)	ブラジルにおけるパルプ製造会社経営、パルプの売買
王子コーンスターチ株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	1,000	(60.0)	コーンスターチ、糖化製品の製造、販売
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	350	100	木材、パルプ、原燃料資材の売買、植林事業管理、エネルギー事業
			百万USドル		
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	ブラジル	資源環境ビジネス	257	(100)	植林、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド	資源環境ビジネス	126	(100)	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造、販売
			百万円		
王子製紙株式会社	東京都中央区	印刷情報メディア	350	100	新聞用紙、洋紙、パルプの製造、販売

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
王子物流株式会社	東京都中央区	その他	1,434	100	倉庫業、トラック輸送、内航運送取扱
旭洋株式会社	東京都中央区	その他	1,300	90.0	紙、合成樹脂、包装資材の売買
王子エンジニアリング株式会社	東京都中央区	その他	800	100	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売
王子不動産株式会社	東京都中央区	その他	650	(100)	不動産の売買、仲介、賃貸借、管理
			百万USドル		
江蘇王子製紙有限公司	中国	資源環境ビジネス 印刷情報メディア	911	(90.0)	紙、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	ニュージーランド	生活産業資材 資源環境ビジネス	728	(100)	パルプ、板紙、段ボール製品、紙袋製品の製造、販売

(注) 1．当社の子会社は、KANZAN Spezialpapiere GmbHの全株式を取得し、同社に対する議決権比率は100%となりました。
2．日伯紙パルプ資源開発株式会社は、同社の非支配株主が保有する同社株式を取得し、当社の子会社による保有を含めた議決権比率は100%となりました。また、これにより、同社の子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A.に対する議決権比率も100%となりました。
3．当社は、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.を傘下に持つ王子オセアニアマネジメント株式会社の全株式を取得し、両社に対する議決権比率は100%となりました。
4．江蘇王子製紙有限公司は資源環境ビジネス及び印刷情報メディア、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.は生活産業資材及び資源環境ビジネスに区分されるため上記の表の区分では、それぞれ記載しております。
5．資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
6．当社の議決権比率の（　）内は、子会社による保有を含む議決権比率であります。
7．当期末の連結子会社数は、上記に記載した重要な子会社を含め186社であります。なお、持分法適用会社は24社であります。
8．当期末現在において、特定完全子会社はありません。

（9）企業集団の資金調達の状況

所要資金につきましては、金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しました。
なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ28億円増加し、6,505億円となりました。

（10）企業集団の主要な借入先及び借入額 （2022年３月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	50,617百万円
株式会社みずほ銀行	43,741百万円
農林中央金庫	43,326百万円
三井住友信託銀行株式会社	26,120百万円
日本生命保険相互会社	22,100百万円

(注) 1．上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
2．上記のほか、シンジケートローンにより、219,530百万円を借り入れております。
3．百万円未満は切り捨てて表示しております。

（11）企業再編行為、他の会社の株式の取得等の状況

該当する事項はありません。

（12）剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

① 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

② 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況並びに今後の事業環境等を総合的に勘案し、2022年３月31日を基準日として、１株につき７円とする予定であります。

当中間期に実施いたしました中間配当（１株につき７円）とあわせまして、当期年間の配当金は、前期同様、１株につき14円となります。

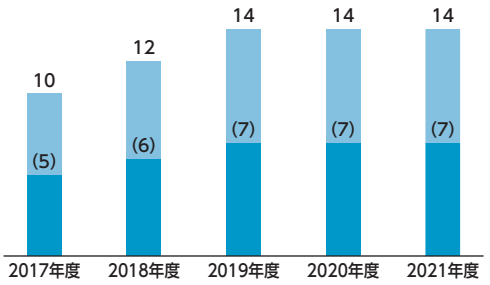
（a）配当財産の種類
　　金銭といたします。

（b）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき７円　総額6,945,554,826円

（c）剰余金の配当が効力を生じる日
　　2022年６月７日

＜ご参考＞

1株当たり配当金推移（単位：円）



（13）前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2．当社の株式に関する事項（2022年３月31日現在）

（１）発行可能株式総数　2,400,000,000株

（２）発行済株式の総数　1,014,381,817株

（うち自己株式）　（22,159,699株）

（３）株主数　76,830名(前期末比 9,671名増)

（４）大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	157,740千株	15.9%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	66,684千株	6.7%
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	34,873千株	3.5%
株式会社三井住友銀行	31,668千株	3.2%
日本生命保険相互会社	25,658千株	2.6%
株式会社みずほ銀行	21,636千株	2.2%
王子グループ従業員持株会	19,922千株	2.0%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,248千株	1.7%
農林中央金庫	16,654千株	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	15,299千株	1.5%

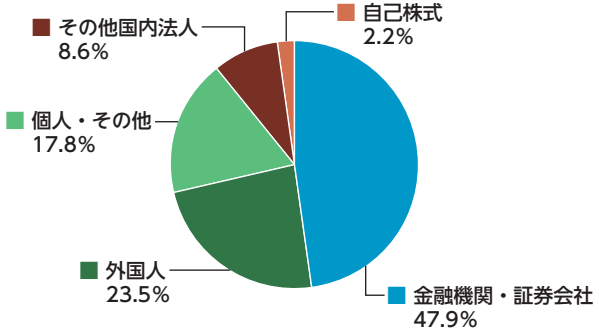
(注) １．当社は、自己株式を22,159千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は、自己株式（22,159千株）を控除して計算しております。
３．千株未満は切り捨てて表示しております。

（５）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 （社外取締役を除く）	123,393株	1名

(注) 当社は取締役（社外取締役を除く）に対する報酬の一部として株式報酬制度を採用しており、取締役として在任した各事業年度における役位及び業績に応じて付与されたポイントの累計に１を乗じた数の株式を退任後に交付することとしております。

＜ご参考＞　所有者別持株比率（2022年3月31日現在）



3．ＥＳＧに関する事項

（1）環境に関する事項

①気候変動への対応

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と認識しており、この問題に積極的に取り組むことにより、事業活動の持続可能性を高めることができると考えています。

この方向性を明確に示すため、当社グループが目指す姿「ネット・ゼロ・カーボン」を中核とする、2050年に向けた「環境ビジョン2050」と、そのマイルストーンとして「環境行動目標2030」を2020年9月に制定しました。

「環境ビジョン2050」の中核は、海外植林推進と森林保全により「森のリサイクル」を進め、二酸化炭素（CO2）の吸収・固定を図り、また、エネルギー消費の効率化、再生可能エネルギー利用の拡大など生産活動による温室効果ガス排出量の削減等により、2050年のネット・ゼロ・カーボン（温室効果ガス（ＧＨＧ）排出の実質ゼロ）を目指すものです。

その過程として、ＧＨＧ排出量を2030年度に2018年度対比で70%以上削減する目標を設定し、併せて、資源の有効活用の推進や様々な環境負荷の低減、生物多様性の維持保全等について、総力を挙げて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

さらに、当社グループは、各国の金融関連省庁及び中央銀行からなる金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設置された、気候変動関連財務情報開示タスクフォース（ＴＣＦＤ：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言に賛同しており、ＴＣＦＤの提言に基づいた「気候変動が事業に与えるリスク・機会」について、ガバナンス・戦略・リスク管理等を俯瞰した情報開示を進めています。

②持続可能な森林経営の実践

森林は木を植え、育て、伐採した後、再植林することによって再生産できる、持続可能な資源です。

当社グループは、「木を使うものは、木を植える義務がある」との理念の下、木を育て、森を受け継ぎ、現在では国内外に約58万ヘクタール（ha）もの広大な社有林を保有しています。その内訳は、環境に配慮しつつ、木材生産を主目的とした生産林が約45万ha、生物多様性や流域保全を主目的とした環境保全林が約13万haです。「環境行動目標2030」では、2030年度までに現在より14万haの森林面積を増やすことを目標としています。

植林事業開始当時の目的は製紙原料の安定確保でしたが、時代の変化に伴い、森林は持続可能な資源として見直され、その利活用に対して、さまざまな分野から注目が集まっています。さらに近年は、“資源”としてはもちろん、国土や生活環境の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、そしてCO2の吸収・固定など、森林が持つ“機能”にも、多くの期待が寄せられています。

当社グループでは、事業と直結した持続可能な森林経営を実践するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、森林資源の価値を高め、さらなる社有林の拡大も視野に歩みを進めています。

なお、2022年4月、当社グループが所有・管理する森林に関する「王子グループ持続可能な森林管理方針」（https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/203/）を定め、また、2030年までに陸と海の30％以上を健全な生態系として効果的に保全するための取り組みを進める「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しました。

③環境配慮型素材・製品の開発

地球規模の課題となっている気候変動問題や海洋プラスチックごみ問題への対応として、プラスチック代替製品へのニーズが急速に高まっています。これを受け、当社グループでは環境配慮型素材・製品の開発に積極的に取り組んでおり、未来を担う「グリーンイノベーション」に注力しています。

プラスチックフィルムに替わる紙製パッケージ素材やプラスチックのように自由な立体成形が可能なパルプ100%のパルプモールド製品、植物由来の新不織布素材などを開発しプラスチックの代替として様々な引き合いに対応しています。

また、プラスチックに替わるバイオマス素材の製造技術についても開発を進めています。次世代素材として幅広い産業に応用が期待されているセルロースナノファイバー（CNF）では、自動車部材への採用に向けた取り組みも進めており、石油由来樹脂の使用量削減やガラス代替による軽量化・燃費向上への貢献を目指しています。

私たちの暮らしに欠かせないプラスチック製品を石油由来から資源循環型の素材に切り替えていくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

④バリューチェーンを通じた資源循環

当社グループの基盤となるサステナブル・ビジネスモデルは、

・木を育て収穫し、また木を植えるという持続可能な森林経営を実践する「森のリサイクル」
・製造工程における水の循環・再利用による水使用量削減、排水浄化に取り組む「水のリサイクル」
・紙製品の回収と再資源化を図る「紙のリサイクル」

という３つのリサイクルに支えられています。このモデルをグローバルに展開することにより、私たちの事業そのものが、持続可能な社会の構築に繋がるよう、取り組んでいます。

（2）社会に関する事項

①職場の安全衛生の確保

当社グループは、「安全・環境・コンプライアンス」が最優先の方針のもと、労働安全衛生について、王子グループ企業行動憲章や行動規範に定めています。グループ従業員一人ひとりが責任を認識して実践・遵守し、労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成の促進、より良い職場安全風土の構築等、当社グループで働く仲間が、安全な環境で安心して働くことができる企業であるよう、取り組んでいます。

グループ各社は、毎年策定される王子グループ安全衛生推進計画に基づき、各社・各事業場の安全衛生推進計画と具体的な活動計画を策定し、グループ従業員だけでなく、協力会社や臨時入構業者が一体となって、労働災害撲滅を目指した活動を推進しています。

新型コロナウイルスに対しては、主に下記を実施しています。

・マスクの着用、こまめな手指の消毒、出社時の検温の徹底
・在宅勤務、時差出勤、フレックスタイム制等の活用
・座席や会議室等へのパーテーションの設置
・事業所内共用部分の定期的な消毒
・本社地区等におけるワクチン職域接種
・ワクチン接種及び副反応発生時の特別休暇の導入

②人権の尊重

当社グループは、「人権を尊重する責任は、重要なグローバル行動基準」と考え、人権尊重の取り組みをより一層推進・実践するため、2020年８月に「王子グループ人権方針」を制定しました。方針周知に向けて、「王子グループ人権ハンドブック」の作成、新任管理職研修等における人権教育などを実施しており、今後も本方針の周知徹底を図っていきます。

なお、王子グループ人権方針は、インターネットの当社ホームページに掲載しています。
(https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/108/)

③人材に関する取組

企業価値の向上を目指すには、社員一人ひとりが価値観の多様性と発想の柔軟性を身につけ、能力を高めていくことが重要と考えています。当社グループは、グローバル企業として「領域をこえ 未来へ」成長するべく、「企業の力の源泉は人材にあり」という大原則のもと、王子グループ共通の人材理念に基づき、企業価値向上のための人材戦略を進めています。

経営理念

企業行動憲章　　行動規範

経営戦略

王子グループ共通の人材理念

コンプライアンス優先｜経営戦略・方針の理解｜積極的な行動
発想の転換｜マネジメントに結びつける想像力｜部下育成｜グローバル視点

取り組みの概要は次のとおりです。

・人材育成
　経営戦略の完遂に向けた人材の育成、特にグローバル人材育成に注力しています。
・働き方改革・健康経営
　総労働時間削減や業務効率化に取り組むほか、従業員の健康に配慮した健康経営にも力を入れています。
・インクルージョン＆ダイバーシティ
　背景の異なる全ての従業員が安心した状態でその能力を最大限発揮できる環境づくりに向けて、ダイバーシティ推進方針に沿って取り組みを継続しています。

④地域・社会への貢献

当社グループでは世界中に広がる拠点それぞれで、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」といった経営理念に則した、文化・スポーツの推進など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

（3）ガバナンスに関する事項

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、当社グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しています。今後も、多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的に強化に努めてまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針は、インターネットの当社ホームページに掲載しています。

(https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html)

②コーポレートガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社がグループ経営戦略の策定やグループガバナンスの総括を担い、関連の深い事業で構成される各カンパニーが事業運営の中心となるカンパニー制を採用しています。これにより、事業単位の意思決定の迅速化を図ると同時に経営責任を明確化しています。

当社グループの経営に係る重要事項については、ホールディングス経営会議・グループ経営会議の審議を経て、取締役会において業務執行の決定を行っています。取締役会等での決定に基づく業務執行は、グループ経営委員や各カンパニープレジデントらが迅速に遂行しており、併せて組織規程・グループ経営規程・職務権限規程においてそれぞれの組織権限や責任を明確に定め、内部牽制機能の確立を図っています。

また、グループＣＥＯ決定規程・カンパニープレジデント承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続の適正な運用を実施しています。

さらに、内部統制強化の観点から、当社グループの内部統制に関する監査を実施する「内部監査部」を設置しています。財務面についても、各部門長は社内会計規程等に則り、自律的かつ厳正な管理を実施することに加え、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、内部監査部が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しています。内部監査部は、内部監査計画及び監査結果について取締役会に報告しており、取締役との連携を確保しています。

また、当社は監査役会設置会社として、監査役及び監査役会による取締役の職務執行の監査を通じて、グループ全体のガバナンス強化を図っています。監査役会は社外監査役を含み５名の監査役（うち３名は社外監査役）を選任しており、常勤監査役は２名で、うち１名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っています。

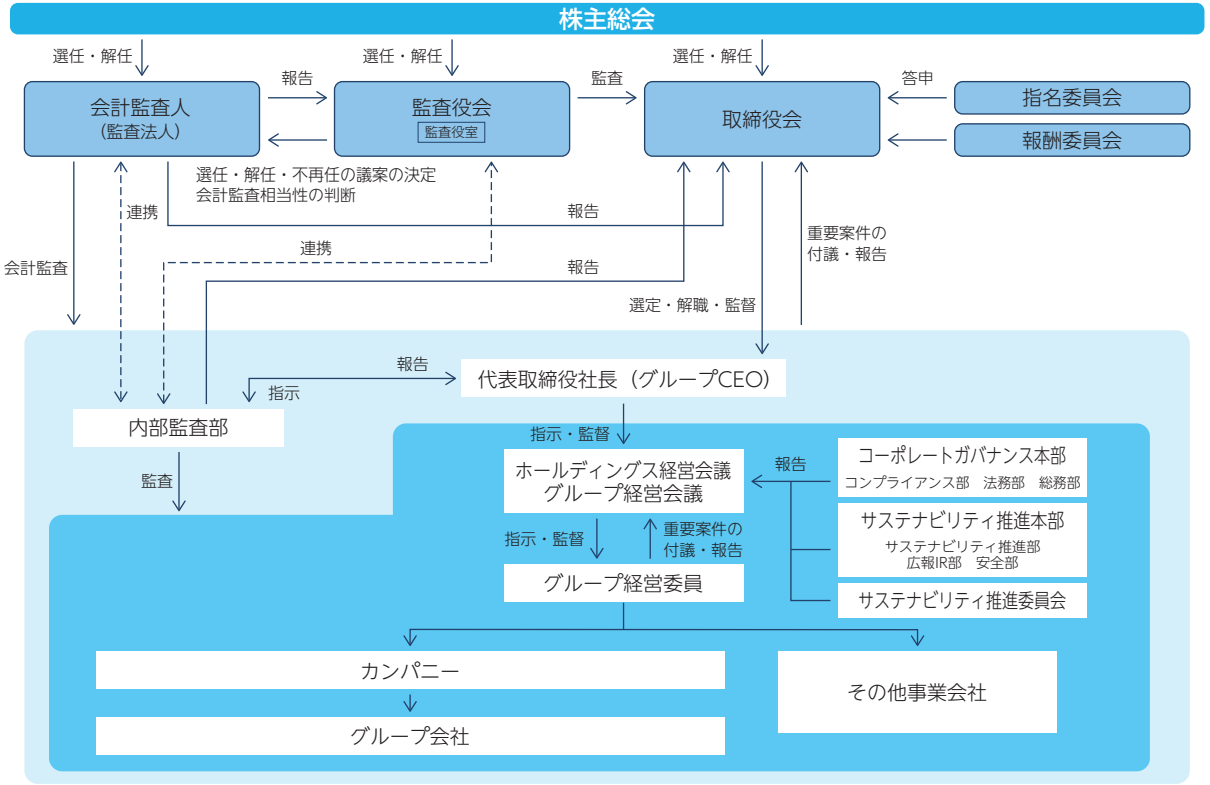
当社は、1999年に意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図るため、執行役員（2012年10月１日付持株会社制への移行に伴い、「執行役員」を「グループ経営委員」へ名称変更）制度を導入しました。2007年には、より透明で効率性の高い企業経営を図り、経営の監視強化のため、社外取締役制度を導入しました。2015年には、取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しました。それぞれの決定について客観性や透明性の向上を図るとともに、報酬委員会では取締役会の実効性の分析と評価の審議も実施しています。

以上の体制により、実効性のある経営の監視強化が図られているものと判断しています。

なお、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページ「株主総会」（https://www.ojiholdings.co.jp/ir/stock/meeting.html）の「第98回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」に掲載しています。

③コーポレートガバナンスの体制の概念図

コーポレートガバナンスの体制の概要図は次のとおりです（2022年４月1日現在）。



各機関の目的・権限、構成は次のとおりです(2022年４月１日現在)。

名称	目的・権限	構成
取締役会 (注１)	取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、下記の役割を果たす。 ・当社グループ全体の方向性を示す経営理念や経営戦略及びこれに基づく投資の実行等、取締役会規程で定められた範囲での重要な業務執行の決定を行う。 ・取締役会決議を要しない事項については、経営会議で審議を要する事項や業務執行取締役による執行権限をグループ規程で定めることによって、迅速果断な決定を支援する。 ・独立した客観的な立場から、業務執行取締役及びグループ経営委員に対する実効性の高い監督を行う。 ・内部統制システムの構築及びリスク管理体制の整備並びに運用状況の監督を行う。	取締役12名 （うち独立社外取締役４名） 議長：加来代表取締役会長
監査役会 (注２)	監査役及び監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において、業務監査及び会計監査を行う。 監査役及び監査役会は、常勤監査役の有する高度な情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、社外取締役との連携を確保しながら、能動的・積極的な権限の行使に努める。	監査役５名 （うち独立社外監査役３名） 議長：山下常勤監査役
指名委員会 (注３)	社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、役員及びグループ経営委員の指名に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化するため、以下の事項を審議し、取締役会に対して答申する。 １．取締役及び監査役候補者の指名方針 ２．グループ経営委員の選任方針 ３．取締役及び監査役候補者の指名、グループ経営委員の選任 ４．指名・選任方針を充足しない場合の取締役・監査役・グループ経営委員の解任 ５．代表取締役社長の後継者計画 ６．顧問の選任・解任	委員６名 （うち独立社外取締役４名） 委員長：磯野代表取締役社長
報酬委員会 (注４)	社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、取締役及びグループ経営委員の報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化するため、以下の事項を審議し、取締役会に対して答申する。 １．取締役・グループ経営委員の報酬体系及び水準 ２．取締役・グループ経営委員の考課 ３．取締役会の実効性の分析・評価 ４．顧問の報酬体系・水準	委員６名 （うち独立社外取締役４名） 委員長：磯野代表取締役社長

(注) １．取締役の定数は原則として15名以内とし、うち２名以上を独立社外取締役とします。
また、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図るため、グループ経営委員を17名（2022年４月１日現在）選出し、うち４名は取締役が兼務しています。
２．監査役の数は５名程度とし、半数以上を社外監査役とします。
３．指名委員会は会長及び社長並びに社外取締役全員によって構成し、委員長は社長が務めます。
４．報酬委員会は会長及び社長並びに社外取締役全員によって構成し、委員長は社長が務めます。

4．当社の役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況

（2022年３月31日現在）

①取締役及び監査役の地位、氏名、担当、重要な兼職の状況

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長	矢嶋　進	取締役会議長
代表取締役社長※	加来正年	グループCEO
取締役※	小関良樹	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務
取締役※	磯野裕之	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司、Oji Asia Management Sdn.Bhd.、王子物流株式会社管掌
取締役※	進藤富三雄	資源環境ビジネスカンパニープレジデント兼印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長兼務
取締役※	鎌田和彦	Celulose Nipo-Brasileira S.A.取締役社長
取締役※	石田浩一	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
取締役※	青木茂樹	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務
取締役	奈良道博	半蔵門総合法律事務所弁護士、日本特殊塗料株式会社社外取締役
取締役	髙田稔久	
取締役	相　幸子	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社取締役常務執行役員監査部（CAO）、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ常務執行役員グループDeputy CAO
取締役	長井聖子	学校法人関西外国語大学外国語学部教授、新明和工業株式会社社外取締役
監査役	山下富弘	（常勤）王子コンテナー株式会社監査役、王子マテリア株式会社監査役、森紙業株式会社監査役、王子製紙株式会社監査役、王子エンジニアリング株式会社監査役
監査役	大塚伸子	（常勤）王子エフテックス株式会社監査役、王子イメージングメディア株式会社監査役、王子グリーンリソース株式会社監査役、王子不動産株式会社監査役
監査役	北田幹直	森・濱田松本法律事務所客員弁護士、アスクル株式会社社外監査役、みずほ信託銀行株式会社社外取締役（監査等委員）
監査役	千森秀郎	弁護士法人三宅法律事務所パートナー、ローム株式会社社外取締役（監査等委員）
監査役	関口典子	関口典子公認会計士事務所所長、東京応化工業株式会社社外取締役

（注）１．取締役　奈良道博、髙田稔久、相幸子、及び長井聖子は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
２．監査役　北田幹直、千森秀郎、及び関口典子は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．2021年６月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり取締役及び監査役が異動しました。
就任　取締役　長井聖子
退任　取締役　木坂隆一
就任　監査役　千森秀郎　関口典子
退任　監査役　桂　　誠
４．2021年６月29日開催の監査役会の決議により、常勤の監査役を次のとおり選定しました。
監査役（常勤）　山下富弘
監査役（常勤）　大塚伸子
５．2022年３月31日付で、代表取締役会長　矢嶋進は、代表取締役会長を、辞任により退任し取締役となりました。
６．2022年４月１日付で、次のとおり新たに代表取締役会長、代表取締役社長が就任しました。
代表取締役会長　加来正年
代表取締役社長　磯野裕之
７．監査役 大塚伸子は、国税局及び税理士法人や当社で、税務や会計・内部監査の分野を経験しております。監査役 関口典子は、公認会計士として、企業会計に関して豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識があります。また、企業での豊富な実務を経験しております。両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
８．※印の取締役７名は、グループ経営委員を兼務します。
９．2022年４月１日以降の取締役及びグループ経営委員の担当は、次の「(2) 取締役及びグループ経営委員（2022年4月1日現在）の状況」の表に記載のとおりです。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

③役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役及びグループ経営委員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関して保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により塡補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為その他法令違反行為や故意行為に起因する損害は塡補しないこととなっております。なお、保険料は全額当社負担としております。

（2）取締役及びグループ経営委員の状況

（2022年４月１日現在）

①取締役の状況

地位	氏名	担当
代表取締役会長	加来正年	取締役会議長
代表取締役社長 社長グループ経営委員	磯野裕之	グループCEO
取締役	矢嶋　進	特命事項
取締役 専務グループ経営委員	進藤富三雄	サステナビリティ推進本部長兼印刷情報メディアカンパニープレジデント、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
取締役 専務グループ経営委員	鎌田和彦	Celulose Nipo-Brasileira S.A.取締役社長
取締役 常務グループ経営委員	青木茂樹	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務
取締役	小関良樹	特命事項
取締役	石田浩一	特命事項
取締役	奈良道博	
取締役	髙田稔久	
取締役	相　幸子	
取締役	長井聖子	

②グループ経営委員の状況

地位	氏名	担当
専務グループ経営委員	譚　迪倫	Oji Asia Packaging Sdn.Bhd.取締役社長兼Oji Asia Management Sdn.Bhd.取締役社長
常務グループ経営委員	河辺安曇	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.取締役会長
常務グループ経営委員	北村　正	王子産業資材マネジメント株式会社専務取締役兼森紙業株式会社代表取締役社長
常務グループ経営委員	長谷部明夫	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司、Oji Asia Management Sdn.Bhd.、王子物流株式会社管掌
常務グループ経営委員	森平高行	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員	小貫裕司	資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長、王子木材緑化株式会社代表取締役社長、OCMファイバートレーディング株式会社代表取締役社長兼務

地　位	氏　名	担　当
グループ経営委員	船田髙男	印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務
グループ経営委員	西　連	イノベーション推進本部長
グループ経営委員	安井宏和	王子製紙管理（上海）有限公司董事長兼江蘇王子製紙有限公司董事長
グループ経営委員	島﨑克彦	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子エフテックス株式会社代表取締役社長
グループ経営委員	道川浩平	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子イメージングメディア株式会社代表取締役社長
グループ経営委員	大島忠司	王子マネジメントオフィス株式会社常務取締役
グループ経営委員	関口厚志	資源環境ビジネスカンパニーバイスプレジデント、王子エコマテリアル株式会社代表取締役社長兼務

（3）当期に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を報酬委員会の答申を受けて取締役会で定めており、その概要は、以下のとおりです。

当社は、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図っていくうえで、役員報酬制度が果たす役割を重視し制度設計を行っています。具体的な取締役の報酬体系及び決定方針は、コーポレートガバナンスに関する基本方針（https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html）に定めており、役員報酬は、固定報酬である基本報酬、及び業績連動報酬として短期的な業績に応じた報酬である賞与、並びに中長期的な企業価値向上を反映する株式報酬によって構成され、個人別の報酬額、報酬の種類毎の支給割合、業績連動報酬の支給率、その他取締役の報酬に係る事項は、報酬委員会の答申を受けて取締役会において決定しています。

取締役の個人別の報酬の種類毎の基準となる支給割合は以下のとおりであり、役位毎の報酬額の水準は原則として各取締役の役位に応じて規定され、社会水準の動向及び当社を取り巻く長期的な事業環境の変化等を考慮して決定されます。なお、業績連動報酬である賞与及び株式報酬の支給額によって、実際の支給割合は変動します。また、社外取締役の報酬は固定報酬である基本報酬のみによって構成しています。

役　位	固定報酬	業績連動報酬			計
		賞与	株式報酬	計	
取締役（社外取締役除く）	50%	25%	25%	50%	100%
社外取締役	100%	–	–	–	100%

固定報酬である基本報酬は、規定の報酬総額に基本報酬分の比率を乗じて算定される固定額とし、毎月、現金で支給されます。

賞与は、各取締役（社外取締役を除く）の賞与支給基準額の70％については連結営業利益を評価指標とし、30％については担当分野の業績を基礎とする考課を組み合わせて支給率を決定し、それぞれ基準額の０～150％の範囲内で変動します。賞与は、原則として年1回支給され、個別の支給時期は取締役会で決定します。

株式報酬は、連結売上高及び連結経常利益と連動し、０～150％の範囲内で変動します。株式報酬は、事業年度中の暦月毎に各暦月の１日における各取締役（社外取締役を除く）の役位に応じて、「表１　役位別基礎ポイント」に定める役位別基礎ポイントを合計した数に「表２　業績連動支給率」に定める業績連動支給率を乗じた数（小数点以下切り捨て）をもって事業年度の付与ポイント数とし、事業年度末日時点において取締役の地位にあった者に対して当社の定時株主総会の日にポイントを付与します。なお、退任する取締役については、退任の時期によって予め定められた方法に基づき、退任日までの期間のポイントを退任日に付与します。取締役在任中に付与されたポイント数の累計に１を乗じた数の当社株式を取締役退任時に交付します。

表１　役位別基礎ポイント

役　位	役位別基礎ポイント
取締役会長	3,604
取締役社長 社長グループ経営委員	3,604
取締役副社長 副社長グループ経営委員	2,658
取締役 専務グループ経営委員	2,117
取締役 常務グループ経営委員	1,802

表２　業績連動支給率

前年比連結売上高比率（注１）	業績連動支給率	
	前年比連結経常利益増加額がプラスの場合（注２）	前年比連結経常利益増加額が０（ゼロ）以下の場合（注２）
150％以上	150％	90％
120％以上150％未満	120％	
110％以上120％未満	110％	
105％以上110％未満	105％	
100％以上105％未満	100％	
95％以上100％未満	95％	85％
90％以上 95％未満	90％	80％
80％以上 90％未満	80％	70％
70％以上 80％未満	50％	40％
70％未満	０％	０％

（注）１．前年比連結売上高比率は、前連結会計年度の売上高に対する当連結会計年度の売上高の割合です。
２．前年比連結経常利益増加額は、当連結会計年度の経常利益から前連結会計年度の経常利益を控除した額です。

当該事業年度中に支給された取締役の個人別の報酬等は、上記の概要に沿って必要となる報酬委員会の答申を受けた取締役会の決定を経て支給されており、当該方針に沿うものであると取締役会は判断いたします。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等の総額は株主総会決議の限度額内とし、固定報酬である基本報酬及び賞与の総額については、2021年６月29日開催の第97回定時株主総会の決議により年額８億円以内（うち、社外取締役年額１億円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち、社外取締役は４名）です。

また、株式報酬については、2016年６月29日開催の第92回定時株主総会の決議により固定報酬である基本報酬及び賞与の限度額とは別枠で１事業年度当たり570,000ポイント（通常１ポイント＝当社株式１株）を上限としています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち、社外取締役は２名）です。

監査役の報酬等は、株主総会決議の限度額内で監査役の協議により決定することとしており、2006年６月29日開催の第82回定時株主総会の決議により報酬等の総額を年額97百万円以内としています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は４名（うち、社外監査役は２名）です。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区　分	支給人員	固定報酬	業績連動報酬		合　計
			賞　与	株式報酬	
取締役	13名	270百万円	157百万円	141百万円	569百万円
(うち社外取締役)	(4名)	(56百万円)	(－)	(－)	(56百万円)
監査役	6名	87百万円	－	－	87百万円
(うち社外監査役)	(4名)	(36百万円)	(－)	(－)	(36百万円)
合計	19名	358百万円	157百万円	141百万円	657百万円

(注) 1．当社は業績連動報酬の一部として取締役に対して賞与を支給しています。当社は賞与を短期的な業績に応じた報酬と位置付けていることから、当該事業年度の連結営業利益の額及び各取締役の担当分野の業績を賞与の額の算定基礎と定めています。当社の2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画では、連結営業利益100,000百万円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指すこととしておりますが、当事業年度の実績は連結営業利益120,119百万円となりました。なお、当事業年度を含む連結営業利益の推移は、「1.（3）企業集団の財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

2．当社は業績連動報酬の一部である非金銭報酬として取締役に対して株式報酬を交付しています。当社の株式報酬制度は、当社の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識をより高めることを目的としていることから、当該事業年度における前年比連結売上高比率及び前年比連結経常利益増加額を株式報酬として交付される株式数の基礎となる付与ポイントの数の算定基礎と定めています。当事業年度においては前連結会計年度の連結売上高1,358,985百万円及び連結経常利益83,061百万円の評価指標に対し、実績は、当連結会計年度の連結売上高1,470,161百万円及び連結経常利益135,100百万円となりました。株式報酬の内容は「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであり、その交付状況は「2.（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

3．当期末現在の人員は取締役12名、監査役５名であります。

4．百万円未満は切り捨てて表示しております。

（4）社外役員に関する事項

（2022年３月31日現在）

① 重要な兼職先と当社との関係

区　分	氏　名	兼職状況
社外取締役	奈 良 道 博	半蔵門総合法律事務所弁護士、日本特殊塗料株式会社社外取締役
社外取締役	相　　幸 子	三菱UFJ信託銀行株式会社取締役常務執行役員監査部（CAO）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員グループDeputy CAO
社外取締役	長 井 聖 子	学校法人関西外国語大学外国語学部教授、新明和工業株式会社社外取締役
社外監査役	北 田 幹 直	森・濱田松本法律事務所客員弁護士、アスクル株式会社社外監査役、みずほ信託銀行株式会社社外取締役（監査等委員）
社外監査役	千 森 秀 郎	弁護士法人三宅法律事務所パートナー、ローム株式会社社外取締役（監査等委員）
社外監査役	関 口 典 子	関口典子公認会計士事務所所長、東京応化工業株式会社社外取締役

（注）上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

② 社外取締役の当期における主な活動状況

区　分	氏　名	取締役会出席状況	発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	奈 良 道 博	14回中14回（100%）	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、弁護士としての法律的な視点を含む多角的な観点及び豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしています。
社外取締役	髙 田 稔 久	14回中14回（100%）	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、元外交官としての国際的な視点を含む多角的な観点及び豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしています。
社外取締役	相　　幸 子	14回中14回（100%）	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、金融分野をはじめとする実業界の視点を含む多角的な観点及び高度な専門性、豊富な見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果たしています。
社外取締役	長 井 聖 子	10回中10回（100%）	当社の経営に対して、経営と独立した立場で、顧客サービスや大学での教育活動で培った専門的な視点を含む多角的な観点及び豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づいた発言を通じて、期待される役割を果しています。

（注）社外取締役 長井聖子氏の出席状況については、2021年６月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

③ 社外監査役の当期における主な活動状況

区　分	氏　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外監査役	北 田 幹 直	14回中13回（92.9%）	13回中13回（100%）	検察官、弁護士としての豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	千 森 秀 郎	10回中10回（100%）	９回中９回（100%）	弁護士としての特に企業法務・コーポレートガバナンスの分野における豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	関 口 典 子	10回中９回（90%）	９回中９回（100%）	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識に加え、企業での豊富な実務経験に基づいた発言を行っています。

（注）社外監査役 千森秀郎氏、及び関口典子氏の出席状況については、2021年６月29日の就任後に開催された取締役会及び監査役会のみを対象としております。

5．会計監査人に関する事項

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）当期に係る会計監査人の報酬等の額

区　分	支払額
当社の会計監査人としての報酬等の額	120百万円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	301百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。
2．当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第１項及び同条第２項に基づき同意しております。
3．百万円未満は切り捨てて表示しております。

（3）非監査業務の内容

該当する業務はありません。

（4）重要な子会社のうち他の監査法人の監査を受けている子会社

当社の重要な子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、GSPP Holdings Sdn. Bhd.、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.、 Ojitex Haiphong Co., Ltd.、 Ojitex (Vietnam) Co., Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

（5）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難と判断される等の場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340 条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

連結計算書類

連結貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科　目	第98期（2022年3月31日現在）	第97期(ご参考)（2021年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**645,795**	**668,770**
現金及び預金	44,749	130,529
受取手形及び売掛金	–	297,718
受取手形	60,227	–
売掛金	260,231	–
契約資産	3,983	–
有価証券	11,074	5,725
商品及び製品	98,616	86,440
仕掛品	20,294	19,273
原材料及び貯蔵品	106,266	89,090
短期貸付金	4,764	4,324
未収入金	18,575	19,608
その他	18,800	17,734
貸倒引当金	△1,790	△1,675
固定資産	**1,407,956**	**1,312,668**
(有形固定資産)	**(1,127,315)**	**(1,041,413)**
建物及び構築物	196,448	191,231
機械装置及び運搬具	338,946	298,937
工具、器具及び備品	5,585	5,691
土地	240,765	239,052
林地	116,490	105,560
植林立木	92,343	85,584
リース資産	42,643	36,077
建設仮勘定	94,091	79,279
(無形固定資産)	**(11,552)**	**(12,171)**
のれん	3,472	3,122
その他	8,079	9,049
(投資その他の資産)	**(269,089)**	**(259,083)**
投資有価証券	168,545	163,961
長期貸付金	5,571	6,933
長期前払費用	3,497	3,692
退職給付に係る資産	61,542	60,993
繰延税金資産	8,819	7,074
その他	22,095	17,379
貸倒引当金	△982	△952
資産合計	**2,053,752**	**1,981,438**

科　目	第98期（2022年3月31日現在）	第97期(ご参考)（2021年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**533,020**	**441,713**
支払手形及び買掛金	234,650	197,950
短期借入金	166,445	129,963
未払金	24,653	20,741
未払費用	51,457	48,874
未払法人税等	23,993	11,526
その他	31,818	32,657
固定負債	**645,261**	**674,117**
社債	155,000	155,000
長期借入金	329,062	362,718
繰延税金負債	64,013	59,892
再評価に係る繰延税金負債	7,737	7,739
退職給付に係る負債	54,022	54,010
長期預り金	6,809	7,305
その他	28,616	27,450
負債合計	**1,178,282**	**1,115,831**
純資産の部		
株主資本	**756,918**	**692,805**
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	99,163	109,100
利益剰余金	567,150	493,224
自己株式	△13,277	△13,400
その他の包括利益累計額	**94,314**	**58,176**
その他有価証券評価差額金	30,500	31,654
繰延ヘッジ損益	2,076	2,721
土地再評価差額金	5,728	5,684
為替換算調整勘定	29,593	△6,418
退職給付に係る調整累計額	26,415	24,533
新株予約権	**157**	**199**
非支配株主持分	**24,080**	**114,426**
純資産合計	**875,470**	**865,606**
負債・純資産合計	**2,053,752**	**1,981,438**

連結損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科　目	第98期 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	第97期(ご参考) （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
売上高	**1,470,161**	**1,358,985**
売上原価	**1,126,207**	**1,031,553**
売上総利益	**343,954**	**327,431**
販売費及び一般管理費	**223,834**	**242,638**
営業利益	**120,119**	**84,793**
営業外収益	**30,381**	**14,576**
受取利息及び配当金	4,152	4,292
為替差益	15,404	4,616
持分法による投資利益	2,679	142
その他	8,145	5,524
営業外費用	**15,401**	**16,308**
支払利息	6,692	6,791
その他	8,708	9,516
経常利益	**135,100**	**83,061**
特別利益	**4,906**	**5,746**
固定資産売却益	1,955	398
退職給付信託返還益	1,049	–
受取保険金	904	2,866
投資有価証券売却益	651	292
事業譲渡益	–	906
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う利益	–	808
その他	345	473
特別損失	**10,745**	**7,923**
減損損失	2,968	497
固定資産除却損	**2,283**	**1,459**
災害による損失	2,007	2,065
事業構造改善費用	1,869	1,977
その他	1,615	1,923
税金等調整前当期純利益	**129,262**	**80,883**
法人税、住民税及び事業税	37,476	28,830
法人税等調整額	△614	354
当期純利益	**92,400**	**51,698**
非支配株主に帰属する当期純利益	4,890	2,062
親会社株主に帰属する当期純利益	**87,509**	**49,635**

計算書類

貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科　目	第98期（2022年3月31日現在）	第97期(ご参考)（2021年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**206,338**	**318,368**
現金及び預金	6,700	72,926
営業未収入金	452	142
短期貸付金	186,849	229,405
未収入金	14,625	17,356
その他	337	372
貸倒引当金	△2,626	△1,834
固定資産	**892,407**	**773,723**
(有形固定資産)	**(96,939)**	**(98,744)**
建物	15,345	16,020
構築物	184	221
機械及び装置	569	669
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	872	1,003
土地	41,657	42,636
林地	15,642	15,642
植林立木	21,884	21,943
リース資産	88	150
建設仮勘定	694	455
(無形固定資産)	**(66)**	**(71)**
ソフトウェア	13	16
その他	52	54
(投資その他の資産)	**(795,401)**	**(674,907)**
投資有価証券	69,413	71,117
関係会社株式	612,751	568,227
出資金	1	2
関係会社出資金	11,745	9,448
長期貸付金	100,460	24,901
長期前払費用	462	616
その他	594	611
貸倒引当金	△27	△18
資産合計	**1,098,746**	**1,092,092**

科　目	第98期（2022年3月31日現在）	第97期(ご参考)（2021年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**211,438**	**183,198**
短期借入金	198,637	167,306
未払金	3,266	11,304
未払費用	2,103	2,398
未払法人税等	5,931	797
その他	1,499	1,391
固定負債	**486,033**	**516,763**
社債	155,000	155,000
長期借入金	322,413	352,524
繰延税金負債	1,537	1,441
退職給付引当金	1,690	1,842
長期預り金	3,583	3,851
その他	1,808	2,102
負債合計	**697,471**	**699,962**
純資産の部		
株主資本	**377,575**	**367,470**
(資本金)	**(103,880)**	**(103,880)**
(資本剰余金)	**(108,640)**	**(108,640)**
資本準備金	108,640	108,640
(利益剰余金)	**(178,575)**	**(168,594)**
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金	153,928	143,947
固定資産圧縮積立金	14,336	14,603
別途積立金	101,729	101,729
繰越利益剰余金	37,862	27,614
(自己株式)	**(△13,521)**	**(△13,644)**
評価・換算差額等	**23,542**	**24,460**
その他有価証券評価差額金	23,611	24,633
繰延ヘッジ損益	△69	△172
新株予約権	**157**	**199**
純資産合計	**401,274**	**392,130**
負債・純資産合計	**1,098,746**	**1,092,092**

損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科　目	第98期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第97期(ご参考) (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益	**40,335**	**53,055**
営業費用	**15,716**	**17,123**
一般管理費	12,940	14,749
その他	2,776	2,373
営業利益	**24,618**	**35,932**
営業外収益	**7,410**	**6,211**
受取利息及び配当金	4,769	4,360
ブランド維持収入	1,619	1,546
為替差益	478	–
その他	543	304
営業外費用	**6,269**	**7,907**
支払利息	3,545	3,438
ブランド維持費用	1,584	1,607
貸倒引当金繰入額	801	398
為替差損	–	1,033
その他	338	1,429
経常利益	**25,759**	**34,235**
特別利益	**698**	**211**
投資有価証券売却益	607	197
関係会社株式売却益	89	–
その他	0	14
特別損失	**1,295**	**118**
減損損失	1,086	–
固定資産除却損	159	93
その他	49	25
税引前当期純利益	**25,161**	**34,328**
法人税、住民税及び事業税	794	6
法人税等調整額	467	△786
当期純利益	**23,899**	**35,108**

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

王子ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　哲　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　口　　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　野　礼　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　野　洋　平

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

王子ホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　哲　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　口　　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　野　礼　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　野　洋　平

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2021年４月１日から2022年３月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

（１）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社の主要事業所等において業務および財産の状況を調査いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症対策としてＷｅｂ会議システムを利用するなどして監査を行いました。

②　事業報告の一部であり、法令および定款の規定に基づき当社ホームページに掲載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。

③　上記②と同様に当社ホームページに掲載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年５月12日

王子ホールディングス株式会社　監査役会

監査役（常勤）　山　下　富　弘 ㊞
監査役（常勤）　大　塚　伸　子 ㊞
監査役　北　田　幹　直 ㊞
監査役　千　森　秀　郎 ㊞
監査役　関　口　典　子 ㊞

（注）監査役　北田幹直、千森秀郎、関口典子は、会社法第２条第１６号および第３３５条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

■ **事業年度**	毎年４月１日から翌年３月31日まで
■ **定時株主総会**	毎年６月
■ **基準日**	定時株主総会の議決権　毎年３月31日 期末配当　毎年３月31日 中間配当　毎年９月30日
■ **公告方法**	電子公告 電子公告の当社ホームページアドレス https://www.ojiholdings.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告します。
■ **単元株式数**	100株
■ **株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 郵便物送付先**	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （電話照会先） 電話　0120-782-031（フリーダイヤル）

■ **配当金のお支払いについて**

第98期の期末配当金（１株につき７円）につきましては、同封の「期末配当金領収証」により、払渡しの期間（2022年６月7日から2022年７月29日まで）内に、ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局でお受け取りください。

■ **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**

▶ 証券会社でお取引きをされている株主様

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

▶ 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様

特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **定時株主総会決議ご通知について**

定時株主総会決議ご通知は下記の当社ホームページに掲載しております。

■ **株式関係業務におけるマイナンバーの利用について**

株主様のマイナンバーは、配当金に関する支払調書、単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書等に記載し、税務署へ提出いたします。このため、株主様から、お取引きの証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

お届けがお済でない株主様はお取引きの証券会社等へお届けください。

当社ホームページ

https://www.ojiholdings.co.jp/

トピックス

サステナビリティ

「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加について

当社は、30by30（サーティ・バイ・サーティ※）目標達成に向けた取り組みをオールジャパンで進めるため、有志の企業・自治体・団体により発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。

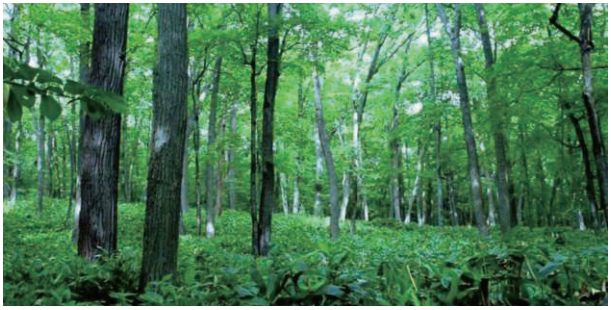
※ 30by30： 2030年までに陸と海の30％の保全を目指す目標で、「ポスト2020 生物多様性枠組案」の目標案の一つとして掲げられています。同枠組は、現在国際的な検討が進められており、今年開催予定の生物多様性条約第15回締約国会議第二部で採択される見込みです。それに先立ち、2021年６月のG7サミットにおいて、G7各国は、国の状況やアプローチに応じて、2030年までに自国の陸域と海域の少なくとも30％を保全すること等を約束しています。

本アライアンスでは、上記の実現に当り、地域、企業そして一人ひとりの力を結集し、国内での取り組みを加速します。特にOECM（国立公園等の保護地域以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所）の設定・維持管理を推進し、我が国、そして世界における30by30、及び生物多様性の損失を食い止め、反転させるネイチャーポジティブに向けた取り組みを図っていきます。

当社グループは、国内外に58万ヘクタールの広大な森林を所有・管理しています。

「環境・社会との共生」の経営理念の下、「環境ビジョン2050」、「環境行動目標2030」を掲げ、生態系に配慮した森林経営及び希少動植物の保護・育成の活動を行っています。

本アライアンスを通じて、環境、社会、経済に配慮した様々な取り組みを加速し、「持続可能な社会の実現」に取り組んでまいります。



北海道　留辺蘂（るべしべ）山林

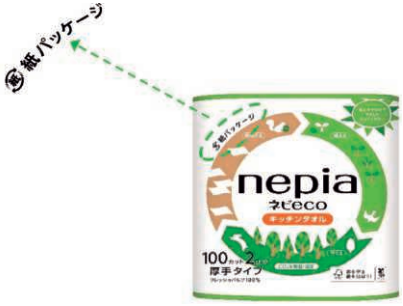
◆生物多様性のための30by30 アライアンスへの参加について
（2022年４月８日ニュースリリース）
https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/resources/content/files/news/2022/JP043008.pdf?TabModule958=0

サステナビリティ　製 品

サステナブルな紙パッケージを採用した「ネピeco」シリーズに、新商品が登場！

「ネピeco」は、パッケージ素材を石油由来の「プラスチックフィルム」からサステナブル（持続可能）な素材である「紙」に切り替えることをメインに、FSC®認証紙やバイオマス素材などを採用した、原料・商品規格からパッケージまで、サステナブルな設計の商品シリーズです。

同シリーズの商品展開としては、トイレットロールのパッケージを紙素材に変更した「ネピア ネピecoトイレット２倍巻４ロールダブル」を2021年５月に発売し、大変ご好評いただいております。そしてこのたび、「ネピeco」シリーズの新商品として、キッチンタオルとボックスティシュが登場しました。



ネピア
ネピecoキッチンタオル
２ロール100カット

ネピア
ネピeco ティシュ
５コパック400枚（200組）

パッケージは、「森を守ることは、私たちの未来を守ることにつながる」をキーメッセージとしたデザインにしました。木は、成長過程で二酸化炭素（CO2）を吸収し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与します。適切に管理された森林（植林）の木は、伐採後もまた苗木が植えられ成長を繰り返す持続可能な資源であり、木を原料とする紙は、古紙として回収され紙に再生する「持続可能であると同時に循環型」の地球環境にやさしい素材です。また、森を保全することは、動植物や生態系など生物多様性の保全にもつながります。

当社グループは、これまでも、業界に先駆けてFSC®認証紙の採用や、商品パッケージにバイオマスインキやバイオマスフィルムを使用するなど、環境負荷低減に取り組んでまいりました。今後も積極的に紙パッケージの採用や紙素材の開発を通じてSDGs、脱炭素社会の実現に貢献し、人にも環境にもやさしい提案を続けてまいります。

◆サステナブルな紙パッケージを採用した「ネピeco」シリーズに、新商品が登場！
（2022年３月31日ニュースリリース）
https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/resources/content/files/news/2022/JP03nE31.pdf?TabModule958=0

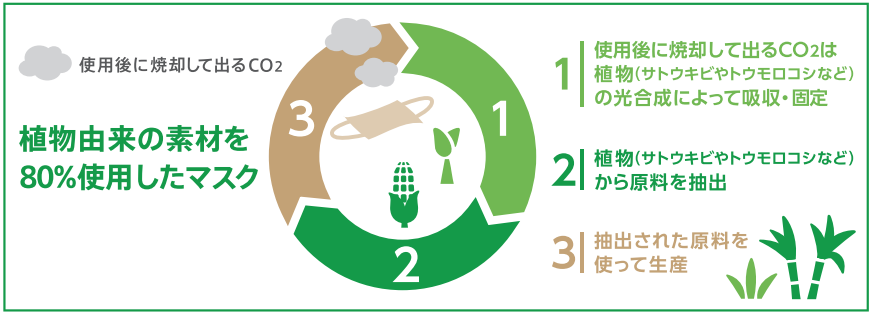
サステナビリティ　製 品

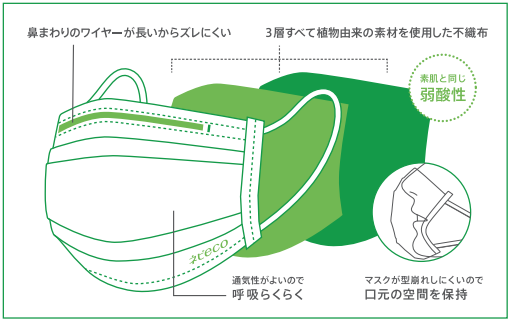
植物由来の素材を80%使用した「ネピア ネピecoバイオマスマスク30枚入」発売開始！

マスクの不織布に植物由来の素材を80%使用した「ネピア ネピecoバイオマスマスク」を、公式オンラインショップ「nepia銀座店」にて発売しています。

近年、気候変動に伴う災害の大規模化や農作物への影響を及ぼす環境問題は、国際社会が一体となって、ただちに取り組むべき重要な課題となっています。

そこで王子ネピアでは、この課題解決の一助を担うべく、サトウキビやトウモロコシなど植物由来の素材を使用した「ネピア ネピecoバイオマスマスク」を発売しました。マスク使用後に焼却して出る二酸化炭素（CO_2）は、マスクの原料であるサトウキビやトウモロコシなどの植物の光合成によって吸収・固定されます。また、当商品は紙やバイオマス資源を一部配合した包装資材を採用しております。素材からパッケージまでサステナブルな商品設計としました。





ネピア
ネピecoバイオマスマスク
30枚入（10枚×3パック）

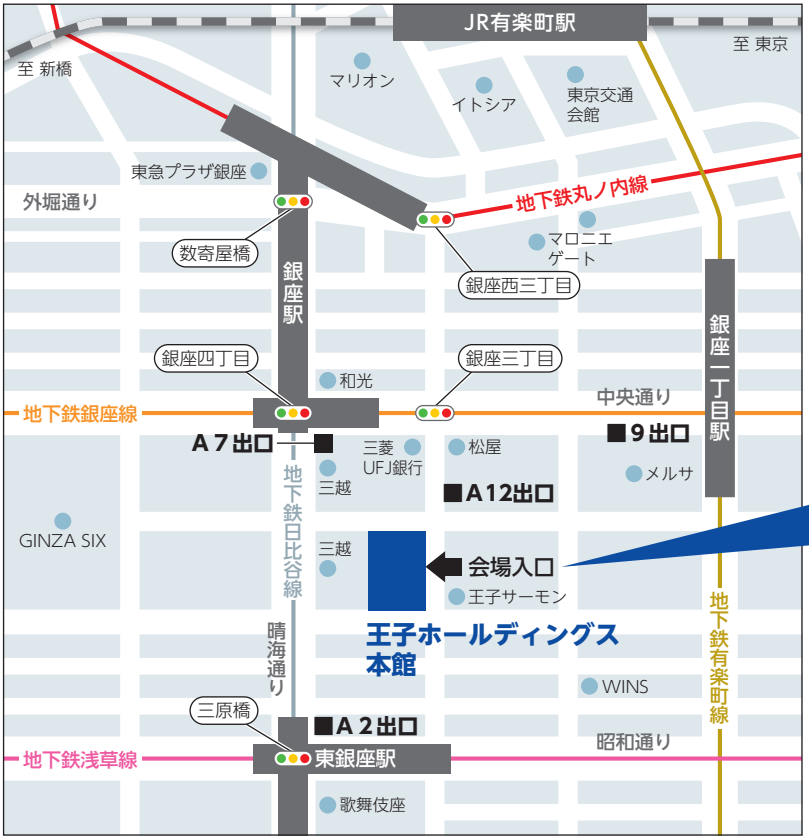
◆植物由来の素材を80%使用した「ネピア ネピecoバイオマスマスク」新発売
（2022年２月28日ニュースリリース）
https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/resources/content/files/news/2022/JP02nE28.pdf

株主総会会場ご案内図

- 新型コロナウイルス感染防止のため、当日のご来場はお控えいただき、事前に議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。
- お土産のご用意はございません。予めご了承くださいますようお願い申しあげます。

日 時　2022年６月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前９時）

会 場　当社本社本館ビル
東京都中央区銀座四丁目７番５号　電話　03－3563－1111㈹



会 場
当社本社本館ビル

スマートフォンやタブレット端末から右記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。

交通のご案内				
	J　R	有楽町駅	中央口より	徒歩７分
	地下鉄	銀座駅（●銀座線、●丸ノ内線、●日比谷線）	A12出口より	徒歩１分
			A７出口より	徒歩２分
		東銀座駅（●浅草線、●日比谷線）	A２出口より	徒歩２分
		銀座一丁目駅（●有楽町線）	９出口より	徒歩５分

※駐車場の用意はございません。公共の交通機関をご利用ください。
※当日は、当社の役員及び係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。